

「経営の健全化のための計画」
の履行状況に関する報告書

平成13年12月

株式会社 みずほホールディングス

目次

(概要) 経営の概況

1. 13/9期決算の概況	1 P
2. 経営健全化計画の履行状況	5 P
(1) 業務再構築の進捗状況	5 P
(2) 経営合理化の進捗状況	13 P
(3) 不良債権処理の進捗状況	15 P
(4) 国内向け貸出の進捗状況	16 P
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	19 P
3. 平成13年度見通しおよび「経営基盤強化パッケージ」について	20 P

(図表)

1. 収益動向及び計画	22 P
2. 自己資本比率の推移	32 P
5. 部門別純収益動向	37 P
6. リストラ計画	39 P
7. 子会社・関連会社一覧	40 P
10. 貸出金の推移	48 P
12. リスク管理の状況	49 P
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	53 P
14. リスク管理債権情報	55 P
15. 不良債権処理状況	56 P
16. 不良債権償却原資	57 P
17. 倒産先一覧	58 P
18. 評価損益総括表	59 P
19. オフバランス取引総括表	61 P
20. 信用力別構成	62 P

1. 13 / 9期決算の概況

(1) みずほホールディングス

みずほホールディングス単体の13 / 9期決算は、統合3行からの「受取配当金」「グループ経営運営費」等により経常利益994億円、中間利益982億円となりました。

なお、配当原資となる剰余金は1,483億円を確保しております。

(2) 統合3行合算

イ. 決算の概要

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は5,439億円で、前年同期比2,024億円の大幅増益となりました。国債等債券関係損益が好調だったことに加え、これを除いた部分でも前年同期比1,178億円の増益となりました。

不良債権処理損失額は、引続き盤石な財務体質を構築する観点から厳格な償却・引当等を行った結果、7,758億円（一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は8,616億円）となりました。

保有株式圧縮方針のもと株式の売り切りを進めるとともに、1,731億円の株式償却を実施した結果、株式等関係損益は874億円となりました。

以上の結果、中間利益は1,492億円の損失となりました。

国際統一基準に基づくBIS自己資本比率は10.53%と、引続きグローバルに活動する銀行グループとして求められる10%以上の水準を確保しております。

項目毎の損益状況は以下の通りであります。

[業務粗利益]

業務粗利益は9,724億円で前年同期比2,102億円の大幅増益となりました。これは、手数料収益やデリバティブ収益等の非金利収入の増強に加え、国債等債券関係損益を中心とした市場関連収益が好調だったことによるものです。

[経費]

人件費は、リストラの推進による人員の削減（前年度末比103人の減少、新卒者を除くベースでは1,266人の減少）効果等により、前年同期比38億円減少し1,724億円となりました。

物件費は、システム等の統合に伴う関連費用の増加や預金保険料の増加を主因に、前年同期比117億円増加し2,337億円となりました。

以上のことから、経費は前年同期比78億円増加し4,284億円となりました。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は5,439億円で前年同期比2,024億円的大幅増益となりました。一般貸倒引当金は857億円の繰入れとなり、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は4,581億円となりました。

[株式等関係損益]

保有株式の圧縮方針のもと引続き株式の売り切りを推進した結果、2,713億円の株式売却益を計上する一方、1,731億円の株式償却を実施したことから、株式等関係損益は874億円となりました。

[不良債権処理]

3行間で統一した基準に基づいて自己査定及び償却・引当を実施するとともに、政府の「緊急経済対策」も踏まえ、不良債権のオフバランス化を積極的に実施しました。

景況感が一段と悪化する中で、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化等を踏まえ、自己査定の一層の厳格化・精緻化を行った結果、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は8,616億円となりました。

内訳は、貸出金償却3,726億円、個別貸倒引当金純繰入額3,025億円、共同債権買取機構売却損184億円、債権売却損失引当金繰入額126億円等となっております。

[経常利益]

以上の結果、経常利益は2,531億円の損失となりました。

[特別損益]

特別損益は92億円の損失となりました。これは主に退職給付関連損失として181億円を計上したことによるものです。

[法人税等]

法人税、住民税及び事業税は30億円、法人税等調整額は1,161億円となりました。

[当期利益]

以上の結果、中間利益は1,492億円の損失となりました。

[B I S自己資本比率]

国際統一基準に基づくB I S自己資本比率は、その他有価証券の時価会計導入の影響により、13/3期比0.86%低下し10.53%となりましたが、引続きグローバルに活動する銀行として求められる10%以上の水準を確保しております。

(3) みずほ信託銀行

みずほ信託銀行は、平成12年10月1日に第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行との合併により発足いたしました。

業務純益は、資金利益（銀行勘定部門）が減少したものの、証券代行業務の役務収支を中心に、前年同期比1億円増益の44億円となりました。

経常利益は、前年同期比1億円減少し98億円の損失となりましたが、これは営業権の償却費用137億円の計上が主因であります。この営業権の償却は、商法の規定に基づき5年間の均等償却を行うこととし、中間期においてはその半額を償却しております。

特別損益は、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異の処理費用により7億円の損失となりました。

以上の結果、税引前中間利益は前年同期比2億円減少し105億円の損失となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた中間利益は、前年同期比3億円減少し61億円の損失となりました。

下期は、年1回決算である信託報酬が大きく寄与することから、上期対比大幅増収となる見込みであり、株価下落による信託報酬の減少等今後の不確定要因はあるものの、年度ベースでは健全化計画の達成に向け最大限努力してまいります。

(4) みずほ証券

みずほ証券は、平成12年10月1日に第一勧業証券、富士証券、興銀証券の合併により発足いたしました。

営業収入は、市況悪化の影響を受け、株式関連の手数料収益が伸び悩んだものの、債券のトレーディング業務における収益改善を主因に、前年同期比93億円増加し、201億円となりました。

本年5月に、従来3行で取り扱っていたM&A等のアドバイザリー業務、証券化・流動化のアレンジメント業務、リース等各種財務商品のアレンジメント業務を当社で立ち上げたことにより、投資銀行部門のマーケットプレゼンスは大きく向上してきており、アドバイザリーフィー等の新たな手数料収益分野も着実な伸びを示しております。

経費は、投資銀行部門立ち上げ等の増加要因があったものの、経営効率化施策による経費削減により、人件費、物件費とも前年同期比で僅かな増加に止まり、2億円増加の136億円となりました。

以上により、経常損益は営業外利益3億円を加え、68億円の黒字を確保しましたが、税引後中間損益は、有価証券評価損等を特別損失として81億円計上したことから、6億円の損失となりました。

なお、証券会社の健全性を示す自己資本規制比率は54.9%と、引続き高い水準を堅持しております。

(5) 中核5社合算

以上の結果、統合3行・みずほ信託銀行・みずほ証券の中核5社合算中間利益は、1,559億円の損失となりました。

赤字決算により中核5社合算の剰余金は一時的に減少しますが、引続き収益増強と経費削減に努め、優先株式による公的資金に見合う剰余金を早期に確保するよう努めてまいります。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築の進捗状況

イ. 新たなビジネスモデルへの取組み状況

A. 顧客セグメント別・機能別の法的分社経営

みずほフィナンシャルグループは、持株会社であるみずほホールディングスのもとで、専門性強化、事業分野毎の収益性の明確化による最適事業ポートフォリオ構築、および経営組織の柔軟性・機動力強化の観点から、顧客セグメント別・機能別に傘下3行横断的なビジネスユニット（BU）制を採用しております。

平成14年4月には、関係当局の認可等を前提として、持株会社のもとで顧客セグメント別・機能別の法的分社経営へ移行し、第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行を、会社分割および合併により、個人、国内一般事業法人、地方公共団体を主要なお客さまとする「みずほ銀行」と、大企業、金融法人およびそのグループ会社、公団・事業団ならびに海外の企業を主要なお客さまとする「みずほコーポレート銀行」に統合・再編いたします。

また、「みずほ証券」、「みずほ信託銀行」についても、持株会社の直接子会社化することにより、これら4社を柱とした「みずほビジネスモデル」の枠組みを構築してまいります。

今後、国の内外を問わず、経済構造、金融構造、市場構造の大きな変化が予想されるなか、環境変化に対し適時・適切に対処していくためには、経営組織の柔軟性・機動性が強く求められます。また、グループ各社が各々の専門性をさらに一段と向上させるとともに、連携を強化し、お客さまの多様なニーズに対応して、高付加価値の金融サービスをよりの確・迅速かつ総合的に提供していく体制が不可欠と考えております。

当グループとしては、顧客セグメント別・機能別法的分社経営によって、各事業分野の専門性を最大限に高め、経営環境変化への柔軟な適応力を確保することにより、常にお客さまに最高のサービスを提供する総合金融グループを目指すとともに、収益力の強化を図ってまいります。

B. 安定的な収益基盤の強化と新たな収益機会の追求

当グループの目指す法的分社経営の枠組みの中で、「圧倒的な顧客基盤」「強力なグループ総合金融サービス力」「IT投資余力の飛躍的拡大」といった統合により生み出される3つの強みを最大限に活用し、安定した収益基盤の強化と、その上に立った新たな収益機会の追求を進めております。

持株会社を通じたグループ一体経営推進の体制を整備していくとともに、収益力強化に向けた諸施策にいち早く取組んでおり、その成果も着々とあがりつつあります。

安定的な収益基盤の強化

- ・最大の収益基盤である国内商業バンキング業務においては、リスクに見合ったプライシングの確保・スプレッド水準の設定等による資産効率の改善、住宅ローン等良質・高収益資産の増強、更には、対顧客チャネルの充実によるリテールを中心としたローコストな資金調達力の強化等により、収益向上を徹底的に追求してまいります。
- ・また、圧倒的な顧客基盤とフルラインの総合金融サービス力との結合によるシナジー効果、収益基盤の拡大・強化を図ってまいります。
個人取引分野においては、提携住宅ローン、給与振込口座の獲得等の職域先へのクロスセリング、投資信託の共同販売（みずほファンドコレクション）、遺言信託・不動産業務等の信託機能を活用した富裕層取引の拡大を進めております。
法人取引分野においては、3行共同開発によるCMS（キャッシュマネジメントサービス）の販売、金融法人の外為事務インソース、海外日系取引における新規案件の相互紹介など、3行統合のシナジー効果を最大限に活用しております。
- ・更に、平成14年4月の統合・再編により「みずほ銀行」「みずほコーポレート銀行」「みずほ証券」「みずほ信託銀行」の中核4社が顧客セグメント別・機能別にマーケット・業務責任を担いつつ、緊密な連携を図る体制とすることにより、一層の営業力強化を行ってまいります。

新たな収益機会の追求

- ・外為、決済関連等の従来型の各種手数料収入を増強する一方、当グループのもつIT・FTを活用して新規事業の開拓・参入を図り、非金利収入を中心とした新たな収益機会の追求と収益構造の改革・資本効率の向上に努めてまいります。
- ・銀行部門では、個人向けを中心とした投資信託の販売強化、カード事業の拡大、および、法人向けにはプロジェクトファイナンス、シンジケーション等のエージェント業務、決済関連業務の一層の強化による収益拡大を図ってまいります。
また、ITを駆使した事業の創造と変革を推進し、みずほe-ビジネスモデルを積極的に展開してまいります。

- ・銀行部門における重点プロダクトの一つである投資信託販売については、昨年度は株式投信を中心に約3,200億円、平成13年度上期は約2,000億円の純増実績を上げ、平成13年9月末の純資産残高は、3行合計で約1兆3,700億円になっております。今後とも、多様な顧客ニーズに対応した幅広い品揃え、提案型セールス、グループ内運用会社を活用した質の高いファンドの開発、更には、プライベートバンカー拡充による富裕層資金の取込みを図り、投資信託の販売拡大を図ってまいります。

- ・カード事業においては、「みずほスパークカード」の発売によりデビット及びクレジットの両機能を統合したカードを既に実現しておりますが、平成13年8月には、日本で初めて「全銀協ICキャッシュカード標準仕様」準拠の「みずほICカード」(社員証機能付)及び「みずほICスパークカード」(クレジットカード一体型)の試行的取扱いを開始しました。更に、10月には、「接触/非接触統合型ICカード」をみずほホールディングス社員を対象に発行いたしました。今後、当グループでは同カード上に、各種決済機能、認証機能、ロイヤリティプログラム等多彩な機能を搭載し、お客さまに最高水準のサービスを提供してまいります。

カード戦略の重要な柱であるクレジットカードについては、UCブランドを軸に充実を図ると共に、高収益の消費者クレジット提供のツールとして、ローン、リボルビング等の機能の強化を図ってまいります。

また、デビットカードについては、自行加盟店利用金額シェアで、既に当グループは3割超のマーケットシェアを有しておりますが、平成13年上期は、市場の伸びに合わせて取扱い金額も3割強伸長し、引き続き高シェアを維持しております。この先行者メリットを活かし、今後も積極的な事業展開を図ってまいります。

- ・個人向け新業務として、平成13年4月より、第一勧業銀行、富士銀行において「みずほ住宅ローン火災保険」「住宅ローン関連債務返済支援保険」「海外旅行傷害保険」の販売を開始いたしました。

- ・シンジケートローンの分野では、組成実績において国内マーケットシェア45%とマーケットリーダーとしての地位を確立しております。海外においても、米州・欧州で20位以内(邦銀トップ)に位置づけられております。(出典:IFR) 今後も飛躍的な拡大が予想されるシンジケートローンマーケットにおいて、当グループの持つ国内最大の顧客基盤と金融法人ネットワークを活用し、ストック型からフロー型ビジネスモデルへの転換を通じた新たな金融仲介機能の創造を進めてまいります。

- ・不良債権処理は喫緊の課題ですが、表裏一体である企業再生の分野において、新しいビジネスモデルの構築を進めております。平成13年6月に、富士銀行は日本政策投資銀行と共同で、民事再生手続中の大手運送会社に対して日本初のDIPファイナンスを行いました。今後も企業再生分野において、新しい手法の研究を進め、収益機会を捉えていく方針です。

- ・また、決済関連業務では、カストディ預り資産、外為円決済代行先シェアにおいて既に No. 1 の実績を確立しておりますが、更に、積極的なインソーシングによりスケールメリットを追求することで、新たな収益基盤として確立してまいります。
- ・e - ビジネスにおいては、各分野で新たなビジネスモデルの構築を目指しております。

B to B (Business to Business) 分野では、貿易金融 E D I ビジネス「ワールドゲートウェイ」を親密商社 2 社他との共同事業会社として設立し、インターネット等を利用することにより、貿易書類作成代行サービスや貿易業務の A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダー) サービスおよび貿易業務を電子化するためのビジネスモデルについてのコンサルティングの提供を開始いたしました。また、E C (電子商取引) サイトにおける決済サービスパッケージの提供における有力ソフトベンダーとの連携、B to B 市場のインフラとなる電子認証サービスに係る Identrus プロジェクトも推進しております。Identrus 電子認証については、平成 13 年 12 月にパイロット稼働開始、平成 14 年 2 月に本格稼働・商用サービスを開始する予定です。

B to C (Business to Consumer) 分野では、従来の業態の枠組みを超えた新しいネットビジネスの共同展開を目的として、提携金融機関・企業各社との共同出資により、平成 12 年 9 月に株式会社エムタウンを設立いたしました。同社は、ネット上のお客さまのあらゆるニーズに応えるために、金融商品・サービスの提供を備えた魅力的なショッピング・モールを構築し、その運営を行っております。引き続き「エムタウンオークション」や「エムタウンモール」等の新サービスの展開により、会員増強を図ってまいります。また、当グループは、平成 13 年 1 月に同ショッピング・モール内にインターネット専業の富士銀行エムタウン支店を開設し、預金・ローン・振込等のバンキングサービスを提供しております。今後は Yahoo! 等有力サイトとの連携により、利用増加を図ってまいります。
- ・証券・インベストメントバンキング部門では、本年 5 月に、主要なインベストメントバンキング業務のみずほ証券においてフルラインで取扱う体制を確立いたしました。今後は、証券機能とインベストメントバンキング機能の有機的な結合を通じて、M & A 業務・ストラクチャードファイナンス業務等の一層の強化・拡充を図っていく所存です。

既に、国内 M & A アドバイザリー業務においては、欧米の有力インベストメントバンクに伍する実績を上げており、日本企業が関わる公表案件については平成 13 年 1 ~ 9 月ベースで、取引件数で 1 位、取引金額でも第 3 位 (除く外資で 1 位) の実績をあげております。(トムソン調べ) また、国内 A B S 引受実績 (主幹事ベース) についても、平成 11 年度の 50% から平成 12 年度には 75% 程度までマーケットシェアを拡大しております。(みずほ証券調べ) 更に、国内不動産証券化についても、国内シェアは 27% から 36% へと伸長し、第 1 位 (含む外資) となりました。(みずほ証券調べ)

また、不動産ファンド、ベンチャーファンド、M B O ファンド等についても積極的に取り組んでおります。不動産ファンドについては、業界最有力の三井不動産との提携の下、ファンド組成の準備を着実に進めており、運用会社認可を 9 月に取得するとともに、投信の器となる投資法人を 11 月に設立致しました。ベンチャーファンドについては、「み

ずほベンチャーファンド」として300億円の規模で設定しており、IT・バイオ・環境関連等のニュービジネスを主要な投資対象としております。MBOファンドについても、既に2つのファンド(計250億円)を立上げ済みであります。

- ・証券業務についても、株式関連業務等新規ビジネスの拡充に向け、経営資源を重点的に配分していくほか、機関投資家を主体としたみずほ証券の顧客基盤に加え、グループ内証券会社を活用したミドル・リテール市場への展開等により、証券引受・販売能力を一層強化してまいります。
- ・市場部門におきましては、デリバティブ商品の販売を強化しました。
エネルギー分野の市場化・規制緩和による顧客のリスク管理ニーズ顕在化にいち早く対応して開発したオイルデリバティブや、天候デリバティブの取扱において国内トップクラスの実績をあげております。更に、個人の資産運用ニーズの多様化に対応し、通貨オプション内在型外貨預金等の商品ラインナップ拡充に努めております。
- ・資産運用・信託部門では、年金業務・証券代行業務について3行の顧客基盤を活用したプロダクトシナジーの発揮により新規獲得・受託資産の増加を図るとともに、確定拠出年金業務およびマスタートラストを含む資産管理業務については、新規重点分野として、親密生保4社と提携することで、各社の顧客基盤・経営資源・ノウハウを結集し、積極的な取組を展開してまいります。
確定拠出年金業務については、親密生保4社と共同で、「確定拠出年金サービス株式会社」を設立し、お客さまへの営業活動を展開中であります。また、資産管理業務についても、親密生保と共同で「資産管理サービス信託銀行株式会社」を設立し、みずほ自体の受託資産に4生保分を加え、受託資産は業界トップクラスとなり、規模の利益を追求してまいります。
- ・こうした施策を着実に展開して行くことに加え、投資顧問業務における各種投資手法の高度化を初めとしたアセットマネジメント業務の強化、みずほ証券を核としてニューヨーク・ロンドンの証券現法を有機的に結合した証券・インベストメントバンキング業務のグローバル展開、住宅ローン等の個人向け主力商品とのシナジーを狙った保険業務への取組み、等も推進することにより、事業分野の更なる拡充と、顧客基盤と収益力の一層の強化を進め、グループ全体の継続的な成長を図っていく所存であります。

ロ．分野別事業戦略

A．リテール・ミドル業務分野

リテール業務におきましては、新金融グループに相応しい決済・決済システム提供とカード事業の展開を目指し、平成12年9月に、みずほフィナンシャルグループ共通クレジットカード「みずほUCカード」の取り扱いを開始いたしました。また、第一勧業銀行、富士銀行ではキャッシュカードとみずほUCカードとの一体型カード「みずほスパークカード」の販売を開始いたしました。さらに、平成13年4月には「みずほUCコーポレートカード」「みずほUC法人カード」の取り扱いを開始いたしました。

さらに、クレジットカード事業の一層の強化を目指し、平成14年4月を目処として、同事業をユーシーカード株式会社に経営統合する方針を決定しております。（経営統合を行う会社：ユーシーカード株式会社、第一勧銀カード株式会社、株式会社富士銀クレジット、興銀カードサービス株式会社）

また、お客さまの多様な資産運用ニーズに対応可能な商品・サービスラインナップの充実を図るべく、3行は、平成12年10月より、「みずほファンドコレクション」として、投資信託の共同販売を開始いたしました。その後逐次商品を拡充し、現在「みずほファンドコレクション」は国内債券から海外債券・バランス型・国内株式・海外株式まで、特徴有る24商品となっております。従来より、3行は、各々が投資信託の販売を行ってまいりましたが、今後は、お客さまへのサービスを一層充実すべく、投信ラインナップの拡充を図るとともに、お客さま毎に最適なポートフォリオの提供を進めてまいります。

平成13年4月より、銀行による保険商品の取扱いを開始し、第一勧業銀行、富士銀行において「みずほ住宅ローン用火災保険」、「住宅ローン関連債務返済支援保険」、「海外旅行傷害保険」の販売を実施いたしております。

また、富士銀行はNTTドコモグループとともに、平成13年10月から日本で初めてパソコン・携帯電話・ATM等で公共料金・税金・国庫金等の支払ができる利便性が高い新サービス「Pay-easy（ペイジー）」の取扱いを開始しました。

お客さまの利便性向上の観点から、以下の諸施策を実施し、充実したATMネットワークの確立を図っております。

- ・平成12年4月～ ： 3行ATM支払取引相互開放
- ・平成12年8月～ ： 第一勧業銀行・富士銀行間での平日入金取引の相互開放
- ・平成12年11月～ ： 第一勧業銀行・富士銀行間での土日祝日の入金取引の相互開放
- ・平成12年11月～ ： 第一勧業銀行・富士銀行で、平日のサービス時間の延長拠点の拡大（460箇所増やし、合計1000箇所程度）
- ・平成13年4月～ ： ATM等における3行間振込の本支店あて振込手数料の適用

個人ローンに関しましては、特にお客さまのニーズが高いリフォーム資金、新車購入資金および教育資金について、みずほフィナンシャルグループとして専用ローンを開発し、平成12年10月より、統一新商品「みずほリフォームローン」、「みずほ新車ローン」を、平成13年1月より「みずほ教育ローン」を販売しております。

中堅・中小企業取引分野におきましては、21世紀を担うニュービジネス、ベンチャー企業、技術力のある成長企業の発掘・支援実施のため、平成12年5月に、3行出資による国内最大級（総額300億円）のベンチャー企業向け投資ファンド「みずほベンチャーファンド」を設立いたしました。

B．ホールセール業務分野

大企業取引分野におきましては、みずほフィナンシャルグループの創設を機に、インベストメントバンキングサービスでのみずほ証券との連携、年金受託・証券代行サービスでのみずほ信託銀行との連携等、グループ会社ネットワークの活用を更に進めております。

C．証券・インベストメントバンキング、資産運用・信託、決済・マルチメディア業務分野

平成12年10月1日、3行の証券子会社である第一勧業証券株式会社、富士証券株式会社および興銀証券株式会社の合併により、みずほ証券株式会社が設立されました。

証券・インベストメントバンキング業務分野におきましては、M&A業務、ストラクチャードファイナンス業務をはじめとする投資銀行業務の体制を改編し、3行において取り扱っていた同業務を、平成13年5月をもってみずほ証券において立ち上げ、主要な投資銀行業務をフルラインにて取り扱う体制を確立いたしました。

今後とも、証券機能とインベストメントバンキング機能の有機的結合により、日本初（発）の本格的インベストメントバンクの創造を目指してまいります。

また、これまで準備を進めて参りました不動産ファンドについて、平成13年9月に運用会社の認可を取得すると共に、同年11月に投信の器となる投資法人を設立いたしました。

今後は物件の購入等を通じてファンドの充実を図り、早期の上場を目指したいと考えております。

資産運用・信託業務分野におきましては、平成12年10月1日に、第一勧業富士信託銀行株式会社と興銀信託銀行株式会社の合併により、みずほ信託銀行株式会社が設立されました。受託資産約31兆円を有するみずほ信託銀行は、資産運用管理に重点を置く法人特化型専門信託銀行として、信託業界におけるリーディングカンパニーとしての地位確立を図ってまいります。

マスタートラストを含む資産管理業務につきましては、平成12年10月に、生保4社と専門の新信託銀行（商号：資産管理サービス信託銀行株式会社）の設立および共同事業の展開につ

いて基本合意し、13年1月より営業を開始いたしました。

また、平成12年9月に、確定拠出年金制度における運営管理業務の担い手として、生保4社（朝日生命保険、第一生命保険、富国生命保険、安田生命保険）と、確定拠出年金サービス株式会社（略称DCPS）を共同設立いたしました。同社は、教育ツールの開発・提供、コールセンターやインターネットを通じた相談業務など、加入者向けの情報提供を主な業務としてまいります。平成13年10月には、確定拠出年金法の施行を受け、企業型の営業を開始するとともに、富士銀行に「みずほ確定拠出年金推進室」を設置し、3行の運営管理業務を一元化致しました。また、確定拠出年金用の投資信託については、他社に先駆け全商品のノーロード化を発表致しました。

決済・マルチメディア業務分野におきましては、従来の業態の枠を超えた新しいネットビジネスの共同展開を目的として、平成12年9月に、3行および提携金融機関・企業各社の計47社が、共同出資により株式会社エムタウンを設立いたしました。プロジェクト参加企業とそれぞれサービスを連携し、総合金融サービスから物販まで、ネット上の個人のあらゆるニーズに応えることを目的とする同社は、平成13年1月に、インターネット専門の富士銀行エムタウン支店と提携し、会員制ポータルサービス「エムタウン」をスタートいたしました。

また、高度化する企業の資金管理ニーズへの対応を目的とし、インターネット技術を活用した新しいCMS（キャッシュマネジメントサービス）システムを3行共同開発。平成12年12月に国内グループ企業向け「Mizuho Advanced CMS」を、平成13年4月に主に海外進出企業向けに「みずほグローバルCMS」の販売を開始いたしました。

平成13年4月に、3行は、親密2商社等と共同で貿易における企業間電子商取引サービスを提供する新会社（商号：株式会社ワールドゲートウェイ）を設立いたしました。新会社は、インターネット等を利用することにより、貿易書類作成代行サービスや貿易業務のASP（アプリケーションサービスプロバイダー）サービスを提供するとともに、貿易業務を電子化するためのビジネスモデルをコンサルティングしてまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ. 概況

経費につきましては、リストラ諸施策の着実な実施等により、平成12年度実績は8,564億円となり、当初計画を達成いたしました。平成13年上期の経費は4,284億円となり、年度計画における上期ラップを下回っております。今年度も目標達成のため、引続き経費削減に努力してまいります。

ロ. 拠点統廃合

A. 国内店舗

出張所・代理店を除く国内の有人店舗数につきましては、統廃合を進めた結果、平成12年3月末対比20か店の削減を計画どおり実施し、平成13年3月末店舗数は588か店となりました。平成13年上期については、2か店の統廃合を行い、平成13年9月末の店舗数は586か店となっております。下期に8か店の統廃合を行い、平成13年度計画(10か店削減)を達成いたします。

B. 海外拠点

海外支店につきましては、平成12年度計画どおり海外4か店を廃止し、平成13年3月末の支店数は45か店となっております。さらに、平成13年上期に3か店を廃止し、平成13年9月末の海外支店は42か店となっており、今年度計画(3か店廃止)は達成しております。

また、海外現地法人につきましては、業務運営の効率化を目的とし、重複拠点および機能の共通する拠点の統廃合を前倒しで実施した結果、平成12年度計画の4拠点削減を上回る11拠点の削減を実施し、平成13年3月末の拠点数は37拠点となっております。平成13年上期に1拠点を廃止、平成13年9月末の拠点数は36拠点となっております。下期に4拠点廃止し、平成14年3月末には計画(5拠点廃止)を達成する予定です。

ハ. 人員効率化

平成12年3月末人員33,631人に対し、新卒採用が1,197人あった一方で、業務効率化の徹底等により、平成13年3月末実績は32,068人となっており、計画どおり32,449人以下への削減を実現しております。

平成13年9月末人員は、4月の新卒採用が1,163人あり、31,965人となっておりますが、一層の効率化により平成14年3月末には計画(31,275人)を達成する予定です。

二．役員数、役員報酬・賞与

A．役員数

平成13年3月末実績は51人となり、平成13年3月末計画59人を達成しております。

平成13年6月に、社外取締役3人を招聘し、平成13年9月末の役員数は52人（3月末比+1人）となっておりますが、平成14年3月末は計画51人を達成予定です。

B．役員報酬・賞与

役員報酬・賞与につきましては、平成12年度実績は1,612百万円となり、当初計画を達成しております。平成13年度についても引き続き削減し、計画を達成する予定です。

なお、利益金処分賞与は、計画どおり全額返上を継続しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ. 13/9期の状況

不良債権処理については、資産の健全性確保の観点から、厳格な資産査定と適正な償却・引当を実施するとともに、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題のひとつとして取組んで参りました。

13年9月期も、景況感が一段と悪化する中で、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化等を踏まえ、自己査定の一層の厳格化・精緻化を行った結果、不良債権処理損失額は7,758億円(一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は8,616億円)となりました。

3銀行合計のリスク管理債権は13年3月末比13,816億円増加し54,757億円に、連結のリスク管理債権は62,440億円となりました。また、3銀行合計の金融再生法開示債権は13,824億円増加し55,780億円となりました。なお、金融再生法開示債権に対して担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率()」については、部分直接償却実施前で78.1%、部分直接償却実施後で70.0%となっております。

$$\text{保全率} = (\text{担保・保証} + \text{引当金}) / (\text{破産更生債権} + \text{危険債権} + \text{要管理債権})$$

ロ. 今後の取組み

従来から不良債権の最終処理については、全行をあげて取組んでおりますが、引続き以下の方策等により、最終処理の一層推進および不良債権発生 of 未然防止に取り組んでいきたいと考えております。

- a. 破綻懸念先以下債権のオフバランス化
 - ・ サービサー、不良債権回収専門部署の一層の拡充
 - ・ 不良債権一括売却等(バルクセール)の推進
- b. 要注意先債権等の健全債権化
 - ・ 取引先健全化支援体制の強化
- c. 不良債権の新規発生防止
 - ・ 倒産予測精度の高い新「信用格付制度」の導入
 - ・ 業績推進部門と審査部門との牽制を十分に確保した審査体制の強化
 - ・ 取引先の将来性を見据えた厳正な審査の実施

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 13年9月末の実績等の状況

当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊富かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、傘下3銀行が各々国内向け貸出、就中、中小企業向け貸出の拡大に最大限取り組んでまいりました。

その結果、平成13年度上期の国内貸出は2,945億円、中小企業向け貸出は508億円の増加となりました。

		(億円)			
		13/3末	13/9末		
		残高実績	残高実績	増減実績	
国内貸出	国内貸出	757,199	760,144	+2,945	
	中小貸出	336,954	337,462	+ 508	
	住宅ローン	112,552	113,539	+ 987	
	その他	307,693	309,143	+1,450	
					13年度
					増減計画
					+15,800
					+ 700

国内貸出、中小貸出は実勢ベース(除くインパクトローン)

A. 国内貸出

国内貸出は2,945億円の増加となりました。これは、景気停滞の長期化に伴う資金需要の低迷や、企業の財務リストラ推進に伴う有利子負債圧縮の動きが加速する中で、各種マーケットにおける健全なお取引先の資金ニーズに最大限取り組んだことによるものです。

住宅ローンについては、「住宅ローンセンター」の拠点拡充・人員の増強や、お客さまの取引状況を考慮した金利設定による積極的な推進等により、987億円の増加となりました。

B. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は508億円の増加となりました。これは、資金需要が低迷するなかで、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく、貸出商品の品揃えの充実や受入体制の強化を図ったことによるものです。

ロ．今後の取組み

国内経済が長期間停滞するなかで、企業の「設備投資の抑制」「売上高の減少」「外部負債の圧縮指向」等により、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。

このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、組織・体制の充実や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、お取引先各層の多様な資金ニーズに積極的に対応し、引続き信用供与の拡大に向けて最大限の努力をしております。

また、自己査定に基づく適正な引当の実施や担保不動産の処分等による不良債権の早期回収に努め、貸出資産ポートフォリオの一層の健全化を図っております。

- a．「一般事業法人」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「一般事業法人のベストパートナー」を目指しております。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図っておりますとともに、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供していくことで、日本経済の基盤を支える一般事業法人とともに発展することを目指し、以下のような施策を実施しております。

健全な資金需要に対する積極的な対応

- ・ 500名体制に拡充した「新規開拓の専任スタッフ」を中心に、優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充を推進いたします。
- ・ 顧客ニーズにマッチした貸出商品のラインアップを充実させ、お客さまの様々な資金ニーズに応えてまいります。

最先端のソリューションによる顧客ニーズの発掘

- ・ 産業調査、企業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、M&A、MBO、ストラクチャード・ファイナンス、株式公開支援等のIB・証券業務の推進、シンジケートローンの提案、営業情報支援、海外進出支援など、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供することで、新たな資金ニーズを発掘し、積極的に対応しております。

「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

- ・ IPO支援部隊等の拡充により、直接的な信用供与以外にも、上場支援、資本政策アドバイザー等、ニュービジネス企業の様々なニーズに、みずほ証券・グループベンチャーキャピタルとも連携の上、積極的に対応しております。

スモールビジネスへの戦略的かつ積極的な取組み

- ・「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応いたします。
- ・融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金を中心に、電話・FAX・ダイレクトメール等でダイレクトマーケティング業務を専門に担う「ビジネス金融センター」の体制を充実させていきます。

b. 「個人」マーケットにおいては、統合により国内最大規模を誇る「住宅ローンセンター」を更に強化していくとともに、強大な法人取引基盤を活用し、シナジー効果を発揮することを目的に、提携住宅ローンや提携パーソナルローン等の法人取引先従業員向けローン商品の一層の拡充を図ってまいります。

また、商品・サービスの面においても、平成12年10月より3行共通の新商品として「みずほ新車ローン」「みずほリフォームローン」、平成13年1月より「みずほ教育ローン」の発売を開始いたしました。

今後も統合により結集されるノウハウを十分に活用することにより、お客さまの多様なニーズに対応できる魅力的な商品・サービスの開発を行っていくことで、住宅ローンをはじめとする個人ローンの増強に努めてまいります。

c. 「大企業」マーケットにおいては、直接的な信用供与以外にも、売掛債権ファクタリングスキーム・ベンチャーキャピタル・MBO・IPO等、お取引先の資金調達ニーズに対する様々な対応を積極的に実施してまいります。

更に、貸出資産の流動化・証券化への積極的な取組みにより、資産の効率性を高め、お取引先の健全な資金ニーズに十分応えられる体制を構築してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当については、統合シナジーによる営業基盤の強化とリストラによる経費削減によって統合効果を早期に実現し、内部留保の着実な積み上げを図り、その上で株主の期待に応えてまいりたいと考えております。

今年度の配当につきましては、既に3行からの配当により、みずほホールディングスはその原資を十分に確保しておりますが、現在の極めて不安定な経済・市場環境を踏まえ、社外流出を抑制し一層の財務体力確保を図ることが必要と考え、中間配当を見送りの上、年間配当は普通株1株当り3,500円に減配とする予定です。なお、優先株につきましては、所定の配当を実施いたします。

3. 平成13年度見通しおよび「経営基盤強化パッケージ」について

平成13年度通期の業績見通しにつきましては、3行合算ベースの業務純益は当初計画を上回る8,600億円を見込んでおりますが、要注意先を中心とした引当強化および最終処理の追加・加速等による不良債権処理の増加を主因に、遺憾ながら経常利益は10,500億円、当期利益は6,600億円の大幅な赤字予想となりました。なお、連結ベースでの当期利益予想は7,200億円となっております。

平成14年4月1日に予定しております、株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行の統合・再編に向けて、財務の健全性をいち早く強化し、統合効果を早期に実現するための「経営基盤強化パッケージ」を策定し、平成13年11月26日に発表いたしました。財務体質の抜本強化と安定的な収益基盤の強化・新たな収益機会の追求に短期集中で取り組んでまいります。これにより、みずほフィナンシャルグループに対する市場の評価を一層高めるとともに、来年4月に3行の分割・合併により発足する、みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行のスタート・ダッシュに向けて基盤強化を図ってまいります。

(1) 財務体質の抜本的強化

「引当強化等による不良債権問題の早期解決」、「株価変動に左右されない強固な体質の構築」及び「自助努力による資本増強」を柱として財務体質の抜本的強化を進めてまいります。

[引当強化等による不良債権問題の早期解決]

- ・ 要注意先を中心とした引当強化及び最終処理の追加・加速等により、今年度は2兆円の不良債権処理を見込んでおります。加えて、企業の再生・再建や最終処理を進めるワークアウト体制の整備・強化を行うことにより、喫緊の経営課題である、不良債権問題の早期解決を図ります。

[株価変動に左右されない強固な体質の構築]

- ・ 分割・合併に伴う分割・合併差益等を活用し、その他有価証券評価損の解消を図ってまいります。加えて、株式の売切りによる保有額圧縮を更に推進、当グループの連結ベースでの株式保有制限のクリア年限を1年前倒して平成15年9月までに実現し、時価会計制度の下で株価変動に左右されない強固な体質の構築を目指します。

[自助努力による資本増強]

- ・ 自己資本の一層の強化の観点から、今年度中に3,000億円程度のTier1資本増強を実施し、財務体力の充実を図り、グローバル・スタンダードに照らして十分な自己資本比率を維持してまいります。

(2) 安定的な収益基盤の強化と新たな収益機会の追求

「リスクアセット依存体質からの脱却加速」及び「徹底したリストラによるコスト構造の改革」を中心に、安定的な収益基盤の強化と新たな収益機会の追求を進めてまいります。

[リスクアセット依存体質からの脱却加速]

- ・統合により生まれる圧倒的な顧客基盤や強力なグループ総合金融サービス力といった強みを最大限に活用し、資産効率を飛躍的に高め、より強固で安定的な収益基盤を築いてまいります。
- ・具体的には、アドバイザリー業務、アレンジャー業務等の手数料ビジネス強化による非金利収入の増強や、健全な中小企業向貸出、住宅ローン等の良質・高収益資産の増強を引き続き積極推進してまいります。一方で、低採算・低効率資産については圧縮を進めてまいります。これにより、収益源の多様化、資産効率の改善を図り、リスクアセット依存体質からの脱却を加速してまいります。

[徹底したリストラによるコスト構造の改革]

- ・従来のリストラ計画の大幅前倒しと追加リストラの実施により、平成18年3月期までの累計で約1,000億円の追加経費削減を行います。
- ・具体的には、役員数・報酬の大幅な削減、平成11年3月からの7年間で約1万人の従業員の削減と処遇の見直し、国内外の245拠点の統廃合などの徹底したリストラにより、経営の合理化を追求し、コスト構造の改革を目指します。

なお、みずほフィナンシャルグループでは、平成14年4月に予定している傘下3行の分割・再編に伴い、上記「経営基盤強化パッケージ」の内容を踏まえた経営健全化計画の見直しを準備しております。

(図表1-1)収益動向及び計画 [みずほホールディングス]

持株会社 12年9月29日設立

	12/9月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(規模) 資産、負債、資本勘定とも未残 (億円)					
総資産	65,121	74,126	74,670		75,200
関係会社債・貸付金	0	8,500	8,500		9,500
関係会社株式	65,070	65,070	65,070		65,070
総負債	478	8,512	8,507		9,484
資本勘定計	64,642	65,614	66,162		65,716
資本金	25,720	25,720	25,720		25,720
資本準備金	38,916	38,916	38,916		38,916
利益準備金	0	0	43		86
剰余金	6	977	1,483		994

(収益) (億円)

経常利益	11	992	994		976
受取配当金	0	959	967		968
経費	2	139	105		298
人件費	0	37	36		71
物件費	2	41	27		102
特別利益	0	0	0		0
特別損失	0	0	0		0
税引前当期利益	11	992	994		976
法人税、住民税及び事業税	5	16	10		3
法人税等調整額	0	1	0		
税引後当期利益	6	977	982		972

(配当) (%、円、億円)

配当可能利益	5	888	500		994
配当金総額	0	434	0		874
1株当たり配当金(普通株)	0	3,500	0		7,000
同(第一種優先株式)	0	11,250	0		22,500
同(第二種優先株式)	0	4,100	0		8,200
同(第三種優先株式)	0	7,000	0		14,000
同(第四種優先株式)	0	23,800	0		47,600
同(第五種優先株式)	0	3,750	0		3,750
同(第六種優先株式)	0	21,000	0		42,000
同(第七種優先株式)	0	5,500	0		11,000
同(第八種優先株式)	0	4,000	0		8,000
同(第九種優先株式)	0	8,750	0		17,500
同(第十種優先株式)	0	2,690	0		5,380
配当性向		44.4%			89.9%

(注1) 13/3月期は計画・実績とも株式移転交付金を除く。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標) (%)

ROE(当期利益/資本勘定<未残>)		1.48%	2.97%		1.48%
ROA(当期利益/総資産<未残>)		1.31%	2.63%		1.29%

(図表1 - 2) 収益動向及び計画 [統合3行合算ベース]

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	1,337,847	1,385,478	1,449,523		1,398,300
貸出金	841,016	844,404	828,456		873,800
有価証券	213,039	246,857	260,886		246,800
特定取引資産	47,075	56,751	63,576		46,500
繰延税金資産(未残)	15,151	14,118	19,424		12,592
総負債	1,273,388	1,319,648	1,383,462		1,331,900
預金・NCD	731,240	729,743	763,786		739,600
債券	198,236	195,300	179,417		198,400
特定取引負債	22,097	18,485	27,474		25,500
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	3,614	3,430	3,414		3,430
資本勘定計	65,465	66,145	57,038	1	66,134
資本金	25,719	25,719	25,719		25,719
資本準備金	22,472	22,472	22,472		22,472
利益準備金	2,960	3,240	3,435		3,434
再評価差額金	5,616	5,447	5,423		5,447
その他有価証券評価差額金	-	-	6,646		1,233
剰余金	8,695	9,266	6,634		10,295
(収益)					
業務粗利益	16,623	16,394	9,724		17,717
資金運用収益	37,580	28,339	12,836		30,306
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	24,278	16,391	6,241		16,369
役務取引等利益	2,000	2,347	1,150		1,900
特定取引利益	448	1,071	811		750
その他業務利益	872	1,026	1,166		1,130
(国債等債券関係損()益)	356	719	796		500
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,066	7,829	5,439	2	8,478
業務純益	8,316	7,846	4,581		8,478
一般貸倒引当金繰入額	250	16	857		0
経費	8,502	8,564	4,284		9,239
人件費	3,493	3,528	1,724		3,490
物件費	4,540	4,589	2,337		5,294
債券費	54	-	-		-
不良債権処理損失額	8,671	6,955	7,758	3	8,000
株式等関係損()益	6,917	3,215	874	4	2,900
株式等償却	2,368	1,307	1,731		600
経常利益	5,811	3,881	2,531		3,815
特別利益	1,631	1,498	151		100
特別損失	1,718	2,226	244		620
法人税、住民税及び事業税	775	230	30		
法人税等調整額	2,435	896	1,161		1,105
税引後当期利益	2,512	2,026	1,492	5	2,190
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	6,281	7,151	7,022		9,746
配当金総額	867	1,927	0		1,020
1株当たり配当金(普通株)	7.0	-	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.12%	-	-		-
配当率(優先株<その他>)	0.25%	-	-		-
配当性向(注1)	34.5%	95.1%	-		46.6%
(注1) 配当性向は配当金総額 / 税引後当期利益により算出。					
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	3.35	2.44	2.17		2.51
貸出金利回(B)	2.38	2.50	2.19		2.56
有価証券利回	1.84	1.77	2.11		1.77
資金調達原価(C)	3.02	2.25	1.81		2.26
預金利回(含むNCD)(D)	0.78	1.04	0.70		1.04
経費率(E)	0.90	0.91	0.89		0.97
人件費率	0.37	0.37	0.35		0.36
物件費率	0.48	0.48	0.48		0.55
総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.18	0.35		0.25
預貸金利鞘	0.56	0.52	0.53		0.52
非金利収入比率(注1)	19.98	27.11	32.17		21.34
ROE(注2)	12.32	11.89	16.42		12.82
ROA(注3)	0.60	0.56	0.74		0.61

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益により算出。

(注2) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定(平残)により算出。

(注3) ROAは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 総資産(平残)により算出。

(億円)

項目	年度計画	上期実績	差異説明
1 資本勘定計	66,134	57,038	・株価低迷により、その他有価証券評価損が計画を上回ったこと及び中間損失により剰余金が計画を下回ったことによるもの。
2 業務純益	8,478	5,439	・融資関連手数料やデリバティブ収益等の非金利収入の増強に努めたことや、国債等債券関係損益をはじめとした市場関連収益が好調だったことを主因に、ラップ計画を大きく上回ったもの。
3 不良債権処理損失額	8,000	7,758	・景況感が一段と悪化する中で、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化等を踏まえ、自己査定の一層の厳格化・精緻化を実施したこと及び最終処理を積極的に推進したことによるもの。
4 株式等関係損益	2,900	874	・保有株式圧縮方針のもと引続き株式の売り切りを推進したが、株価の低迷に加え、1,731億円の株式償却を実施したことによるもの。
5 税引後当期利益	2,190	1,492	・以上の結果、税引後当期利益は1,492億円の損失となったもの。

(図表1 - 2 付属) 収益動向及び計画 [第一勧業銀行]

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	495,158	497,601	510,459
貸出金	321,446	313,059	301,665
有価証券	65,523	70,751	79,750
特定取引資産	22,831	27,545	31,789
繰延税金資産 <未残>	5,453	5,225	7,190
総負債	470,162	472,349	485,143
預金・NCD	349,950	333,749	344,450
債券	-	-	-
特定取引負債	12,608	8,533	12,458
繰延税金負債 <未残>	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債 (未残)	2,124	2,029	2,025
資本勘定計	24,740	24,979	21,669
資本金	8,587	8,587	8,587
資本準備金	7,471	7,471	7,471
利益準備金	1,094	1,197	1,268
再評価差額金	3,272	3,191	3,187
その他有価証券評価差額金	-	-	2,240
剰余金	4,313	4,530	3,394

(収益)

業務粗利益	7,419	7,048	3,741
資金運用収益	10,585	9,498	4,146
資金調達費用 (金銭信託運用見合費用を除く)	4,643	4,196	1,459
役務取引等利益	769	879	462
特定取引利益	163	428	185
その他業務利益	545	437	406
(国債等債券関係損()益)	318	218	231
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,738	3,321	1,900
業務純益	3,457	3,462	1,407
一般貸倒引当金繰入額	280	140	493
経費	3,681	3,726	1,840
人件費	1,512	1,571	741
物件費	1,951	1,945	998
不良債権処理損失額	2,542	3,363	3,080
株式等関係損()益	1,478	701	785
株式等償却	1,724	223	620
経常利益	2,189	1,318	1,114
特別利益	1,485	947	3
特別損失	1,603	1,163	123
法人税、住民税及び事業税	395	217	29
法人税等調整額	787	160	544
税引後当期利益	888	725	719

(配当)

	(億円、円、%)		
配当可能利益	3,594	3,486	3,761
配当金総額	319	704	-
1株当たり配当金 (普通株)	7.0	19.33	-
配当率 (優先株<公的資金分>)	1.26	-	-
配当率 (優先株<その他>)	-	-	-
配当性向 (注1)	35.9	97.1	-

(注1) 配当性向は配当金総額 / 税引後当期利益により算出。

(経営指標)

	(%)		
資金運 util 回 (A)	2.63	2.37	2.06
貸出金利回 (B)	2.29	2.43	2.17
有価証券利回	1.74	1.74	1.56
資金調達原価 (C)	2.11	2.04	1.61
預金利回 (含むNCD) (D)	0.60	0.69	0.39
経費率 (E)	1.03	1.10	1.05
人件費率	0.42	0.46	0.42
物件費率	0.55	0.57	0.56
総資金利鞘 (A) - (C)	0.52	0.32	0.45
預資金利鞘 (B) - (D) - (E)	0.65	0.63	0.72
非金利収入比率 (注1)	19.91	24.77	28.17
ROE (注2)	13.97	13.15	14.97
ROA (注3)	0.69	0.66	0.74

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益により算出。

(注2) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定 (平残) により算出。

(注3) ROAは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 総資産 (平残) により算出。

(図表1 - 2 付属)収益動向及び計画 [富士銀行]

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	450,523	487,516	501,015
貸出金	295,819	305,250	302,763
有価証券	62,998	85,153	92,407
特定取引資産	9,769	11,074	12,015
繰延税金資産(未残)	6,058	5,654	7,454
総負債	427,210	463,434	477,068
預金・NCD	306,051	325,151	335,330
債券	-	-	-
特定取引負債	2,004	1,858	2,665
繰延税金負債(未残)	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	855	831	819
資本勘定計	24,050	24,211	20,945
資本金	10,395	10,395	10,395
資本準備金	9,299	9,299	9,299
利益準備金	1,022	1,129	1,205
再評価差額金	1,352	1,344	1,326
その他有価証券評価差額金	-	-	2,761
剰余金	1,981	2,043	1,480

(収益) (億円)			
業務粗利益	6,014	6,102	3,839
資金運用収益	13,662	10,106	4,831
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	8,722	5,192	2,106
役務取引等利益	706	793	368
特定取引利益	105	229	353
その他業務利益	262	165	392
(国債等債券関係損()益)	69	193	240
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,586	2,649	2,087
業務純益	2,645	2,460	1,780
一般貸倒引当金繰入額	59	189	306
経費	3,427	3,453	1,752
人件費	1,375	1,340	676
物件費	1,858	1,926	981
不良債権処理損失額	3,440	2,521	1,991
株式等関係損()益	3,380	1,986	26
株式等償却	270	526	569
経常利益	2,233	1,349	204
特別利益	110	438	85
特別損失	75	712	110
法人税、住民税及び事業税	2	2	1
法人税等調整額	1,245	391	104
税引後当期利益	1,021	681	126

(配当) (億円、円、%)			
配当可能利益	1,817	1,441	1,275
配当金総額	331	744	-
1株当たり配当金(普通株)	7.0	18.99	-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.08	-	-
配当率(優先株<その他>)	0.25	0.25	-
配当性向(注1)	32.4	109.2	-

(注1) 配当性向は配当金総額 / 税引後当期利益により算出。

(経営指標) (%)			
資金運用利回(A)	3.61	2.44	2.28
貸出金利回(B)	2.45	2.59	2.29
有価証券利回	1.54	1.32	2.17
資金調達原価(C)	3.31	2.22	1.90
預金利回(含むNCD)(D)	0.76	1.10	0.78
経費率(E)	1.10	1.04	1.03
人件費率	0.44	0.40	0.39
物件費率	0.60	0.58	0.57
総資金利鞘(A)-(C)	0.30	0.21	0.38
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.58	0.44	0.48
非金利収入比率(注1)	17.8	19.48	29.01
ROE(注2)	10.7	10.94	17.38
ROA(注3)	0.57	0.54	0.83

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益により算出。

(注2) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定(平残)により算出。

(注3) ROAは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 総資産(平残)により算出。

(図表1 - 2 付属)収益動向及び計画「日本興業銀行」

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	392,165	400,360	438,048
貸出金	223,750	226,094	224,027
有価証券	84,517	90,951	88,728
特定取引資産	14,474	18,130	19,771
繰延税金資産(未残)	3,639	3,238	4,779
総負債	376,015	383,863	421,251
預金・NCD	75,238	70,841	84,004
債券	198,236	195,300	179,417
特定取引負債	7,485	8,094	12,350
繰延税金負債(未残)	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	634	569	569
資本勘定計	16,674	16,954	14,423
資本金	6,736	6,736	6,736
資本準備金	5,701	5,701	5,701
利益準備金	843	913	961
再評価差額金	992	910	909
その他有価証券評価差額金	-	-	1,644
剰余金	2,400	2,692	1,759

(収益)

業務粗利益	3,189	3,243	2,143
資金運用収益	13,332	8,734	3,858
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	10,911	7,002	2,675
役員取引等利益	524	674	320
特定取引利益	179	412	272
その他業務利益	64	423	367
(国債等債券関係損()益)	32	306	323
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,741	1,858	1,451
業務純益	2,213	1,923	1,393
一般貸倒引当金繰入額	471	65	57
経費	1,393	1,385	692
人件費	606	616	306
物件費	730	718	357
債券費	54	-	-
不良債権処理損失額	2,688	1,070	2,686
株式等関係損()益	2,059	527	62
株式等償却	374	557	540
経常利益	1,388	1,212	1,212
特別利益	35	112	63
特別損失	39	349	10
法人税、住民税及び事業税	378	11	0
法人税等調整額	403	344	512
税引後当期利益	602	619	647

(配当)

	(億円、円、%)		
配当可能利益	1,532	2,224	1,985
配当金総額	216	478	-
1株当たり配当金(普通株)	7.0	16.30	-
配当率(優先株<公的資金分>)	0.91	-	-
配当率(優先株<その他>)	-	-	-
配当性向(注1)	35.9	77.22	-

(注1) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(経営指標)

	(%)		
資金運用利回(A)	3.91	2.51	2.15
貸出金利回(B)	2.40	2.49	2.09
有価証券利回	2.13	2.22	2.53
資金調達原価(C)	3.78	2.54	1.95
預金利回(含むNCD)(D)	1.71	2.47	1.64
経費率(E)	0.51	0.50	0.50
人件費率	0.21	0.22	0.22
物件費率	0.27	0.26	0.26
総資金利鞘(A)-(C)	0.13	-0.03	0.20
預貸金利鞘	0.41	0.46	0.33
非金利収入比率(注1)	24.09	46.58	44.81
ROE(注2)	10.44	11.26	17.23
ROA(注3)	0.44	0.46	0.66

(注1) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益により算出。

(注2) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 資本勘定(平残)により算出。

(注3) ROAは、一般貸倒引当金繰入前業務純益 / 総資産(平残)により算出。

(図表 1 - 3) 収益動向及び計画 [みずほ信託銀行]
12/3月期は第一勧業富士信託銀行、興銀信託銀行の合算値

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(規模)					
(億円)					
総資産	4,197	4,408	3,989		4,301
総負債	2,617	2,893	2,535		2,850
資本勘定	1,579	1,515	1,453		1,451
資本金	1,150	1,150	1,150		1,150
資本準備金	550	550	550		550
利益準備金	0	0	0		0
剰余金	120	185	247		249
(収益)					
業務粗利益	267	548	222		540
年金・資産運用業務	152	330	124		320
証券管理業務	33	62	17		36
証券代行業務	44	112	58		117
流動化業務	27	36	19		50
銀行勘定部門	10	9	2		15
経費	187	346	177		331
人件費	78	133	70		135
物件費	108	214	107		195
業務純益	80	202	44	1	209
営業権償却費用等	274	286	143		288
経常利益	196	84	98		80
特別利益	0	0	0		0
特別損失	3	15	7		16
法人税、住民税及び事業税	3	0	0		0
法人税等調整額	74	40	44		33
税引後当期利益	128	59	61		64
(経営指標)					
(%)					
ROE (業務純益 / 資本勘定) 注1	16.69	29.23	11.59%		23.20%
ROA (業務純益 / 総資産) 注1	1.91	4.58	2.21%		4.86%

(注1) ROEの資本勘定は末残、ROAの総資産は末残により算出。

(図表 1 - 4) 収益動向及び計画 [みずほ証券]
12/3月期は第一勧業証券、富士証券、興銀証券の合算値

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
(規模)					
(億円)					
資本勘定	2,656	2,477	2,359		2,634
資本金	1,500	1,502	1,502		1,502
資本準備金	1,000	953	953		953
利益準備金	5	8	8		8
剰余金	151	14	8		171
(収益)					
営業収入	367	237	201		526
受入手数料	247	211	126		348
トレーディング損益・金融収支	120	26	75		178
経費	229	258	136		256
人件費	100	109	59		127
物件費	124	149	77		129
営業利益	138	21	65		270
経常利益	138	21	68		270
特別利益	0	0	0		0
特別損失	5	43	81		0
法人税等	57	4	7		113
税引後当期利益	75	60	6	1	157
(経営指標)					
(%)					
ROE (営業利益 / 資本勘定) 注1	5.21		5.56		10.25
自己資本規制比率	676%	610%	549%		300%以上

(注1) ROEの資本勘定は末残により算出。

(図表 1 - 3) 差異説明

(億円)

項目	年度計画	上期実績	差異説明
1 業務純益	209	44	・ 信託報酬に関する決算が年 1 回であることから、進捗率が低位にとどまるもの。下期は信託報酬が大きく寄与することから、上期対比大幅増益となる見込み。

(図表 1 - 4) 差異説明

(億円)

項目	年度計画	上期実績	差異説明
1 税引後当期利益	157	6	・ 市況悪化の影響を受け株式関連の手数料収益が伸び悩んだこと 特別損失として有価証券評価損を81億円計上したこと等により 6億円の間接損失となったもの。

(図表 1 - 5)収益動向[(連結)]

12/3月期実績は統合 3 行ごとの連結ベース計数の合算値

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	14/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	1,527,117	1,634,554	1,637,369	
貸出金	920,715	922,867	905,876	
有価証券	218,605	280,625	258,017	
特定取引資産	103,207	108,774	110,191	
繰延税金資産	18,047	16,639	22,536	
少数株主持分	7,042	7,519	7,657	
総負債	1,456,763	1,564,492	1,576,698	
預金・NCD	765,693	801,764	851,984	
債券	204,712	178,482	167,157	
特定取引負債	48,148	46,877	63,734	
繰延税金負債	113	114	155	
再評価に係る繰延税金負債	3,621	3,437	3,422	
資本勘定計	63,310	62,542	53,013	
資本金	25,720	25,720	25,720	
資本準備金	22,472	22,037	22,037	
再評価差額金	5,656	5,485	5,464	
その他有価証券評価差額金	-	-	6,917	
連結剰余金	9,480	11,072	8,016	
自己株式	0	0	0	

(収益) (億円)				
経常収益	78,638	57,569	27,737	52,500
資金運用収益	42,604	35,122	16,160	
信託報酬	387	651	221	
役務取引等収益	4,631	5,131	2,645	
特定取引収益	1,198	1,565	1,000	
その他業務収益	16,088	5,771	3,582	
その他経常収益	13,727	9,327	4,126	
経常費用	72,954	51,821	31,647	62,500
資金調達費用	28,239	21,583	8,698	
役務取引等費用	881	852	468	
特定取引費用	52	-	-	
その他業務費用	14,704	4,313	2,069	
営業経費	12,158	12,286	6,378	
その他経常費用	16,918	12,786	14,032	
貸出金償却	4,235	3,766	4,340	
貸倒引当金繰入額	3,829	2,898	4,980	
一般貸倒引当金繰入額	324	608	954	
個別貸倒引当金繰入額	3,531	2,312	4,039	
経常利益	5,683	5,748	3,910	10,000
特別利益	2,445	1,567	173	
特別損失	1,824	2,515	289	
税金等調整前当期純利益	6,304	4,800	4,026	
法人税、住民税及び事業税	1,067	516	188	
法人税等調整額	3,129	1,463	1,361	
少数株主利益	163	708	206	
当期純利益	1,944	2,112	2,646	7,200

(図表 1 - 6) 統合 3 行およびみずほ信託銀行・みずほ証券の合算当期利益

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	14/3月期 計画
(億円)				
統合 3 行	2,512	2,026	1,492	2,190
みずほ信託銀行	128	59	61	64
みずほ証券	75	60	6	157
当期利益計	2,459	1,907	1,559	2,283

(図表2)自己資本比率の推移 ... (国際統一基準)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
資本金	25,701	25,701	25,699		25,701
うち普通株式	15,170	15,170	15,168		16,742
うち優先株式(非累積型)	10,531	10,531	10,531		8,959
優先出資証券	4,399	4,683	4,971		4,683
資本準備金	22,472	22,037	22,037		22,037
その他有価証券の評価差損	-	-	7,093		1,233
為替換算調整勘定	-	1,754	1,286		1,754
剰余金	9,046	10,638	8,016		12,470
その他(注1)	1,476	1,618	1,568		2,365
Tier 計	63,095	62,926	53,912	1	64,269
(うち税効果相当額)	(17,934)	(16,525)	(22,380)		(14,999)
優先株式(累積型)	123	138	-		138
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	20,059	17,540	17,364		17,522
永久劣後ローン	3,002	2,582	2,582		
有価証券含み益	37	-	-		0
土地再評価益	4,175	4,015	3,998		4,015
貸倒引当金	7,146	7,807	8,772		7,807
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	34,543	32,084	32,717		29,482
期限付劣後債	9,733	11,941	13,398		24,504
期限付劣後ローン	15,427	15,120	13,758		
その他	-	-	174		-
Lower Tier 計	25,161	27,061	27,332		24,504
Tier 計	59,705	59,146	60,049	2	53,986
Tier	-	-	-		-
控除項目	177	2,023	1,275		1,820
自己資本合計	122,623	120,049	106,550	3	116,435

(億円)

リスクアセット	1,049,723	1,053,179	1,011,288		1,034,599
オンバランス項目	963,168	956,302	915,387		937,723
オフバランス項目	76,977	85,606	83,345		85,606
その他(注2)	9,577	11,270	12,555		11,270

(%)

自己資本比率	11.68	11.39	10.53	4	11.2
Tier 比率	6.01	5.97	5.33		6.2

(注1)その他は少数株主持分、連結調整勘定等。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3)12年3月期は統合3行の国際基準に基づく計数を合算して算出。

(図表 2) 差異説明

(億円、%)

項目	年度計画	上期実績	差異説明
1 Tier 計	64,269	53,912	・株価低迷により、その他有価証券の評価差損が計画を上回ったこと及び中間損失により剰余金が計画を下回ったことによるもの。
2 Tier 計	53,986	60,049	・劣後債、劣後ローンについて、年度計画を見据え、前倒し調達を行ったことによるもの。
3 自己資本合計	116,435	106,550	・Tier が年度計画を下回ったことによるもの。
4 自己資本比率	11.2	10.53	・効率的なアセット運営により、リスクアセットは年度計画を2兆円下回ったものの、上記要因により自己資本が年度計画を1兆円下回ったことによるもの。

(図表 2 - 付属)自己資本比率の推移 (第一勧業銀行) ... (国際統一基準)

(億円)

	単体ベース			連結ベース		
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績
資本金	8,587	8,587	8,587	8,587	8,587	8,587
うち普通株式	4,592	4,592	4,592	4,592	4,592	4,592
うち優先株式(非累積型)	3,995	3,995	3,995	3,995	3,995	3,995
優先出資証券						
資本準備金	7,471	7,471	7,471	7,471	7,471	7,471
利益準備金	1,126	1,268	1,268			
その他有価証券の評価差損			2,238			2,250
為替換算調整勘定					298	128
任意積立金	3,458	3,658	3,658			
次期繰越金	663	449	264			
剰余金				5,030	5,281	4,536
その他(注1)				31	233	298
Tier 計	21,308	21,436	18,483	21,121	21,276	18,515
(うち税効果相当額)	(5,453)	(5,225)	(7,190)	(5,657)	(5,412)	(7,586)
優先株式(累積型)						
優先出資証券						
永久劣後債	5,322	4,286	4,267	5,322	4,286	4,267
永久劣後ローン	965	945	945	965	945	945
有価証券含み益				37		
土地再評価益	2,428	2,349	2,345	2,449	2,370	2,367
貸倒引当金	2,440	2,361	2,873	2,973	2,825	3,271
その他						
Upper Tier 計	11,156	9,942	10,431	11,747	10,426	10,850
期限付劣後債	2,558	3,375	4,276	2,558	3,375	4,276
期限付劣後ローン	6,574	5,870	5,330	6,574	5,870	5,330
その他						
Lower Tier 計	9,132	9,245	9,606	9,132	9,245	9,606
Tier 計	20,289	19,187	20,037	20,880	19,671	20,457
Tier						
控除項目	37	36	36	37	937	143
自己資本合計	41,560	40,586	36,931	41,964	40,009	36,887

リスクアセット	339,250	338,180	328,124
オンバランス項目	315,604	313,270	302,588
オフバランス項目	22,199	23,225	22,722
その他(注2)	1,446	1,684	2,813

	346,382	345,372	335,498
	320,455	317,538	307,150
	23,241	24,632	24,191
	2,686	3,200	4,156

自己資本比率	12.25	12.00	11.25
Tier 比率	6.28	6.33	5.63

	12.11	11.58	10.99
	6.09	6.16	5.51

(注1)その他は少数株主持分・連結調整勘定等。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 2 - 付属)自己資本比率の推移 (富士銀行) ... (国際統一基準)

	単体ベース			連結ベース		
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績
資本金	10,395	10,395	10,395	10,377	10,395	10,395
うち普通株式	5,609	5,609	5,609	5,591	5,609	5,609
うち優先株式(非累積型)	4,786	4,786	4,786	4,786	4,786	4,786
優先出資証券	1,615	1,811	1,965	1,615	1,811	1,965
資本準備金	9,299	9,299	9,299	9,299	9,299	9,299
利益準備金	1,056	1,205	1,205	-	-	-
その他有価証券の評価差損	-	-	2,759	-	-	3,252
為替換算調整勘定	-	-	-	-	912	746
任意積立金	1,109	1,109	1,109	-	-	-
次期繰越金	675	463	376	-	-	-
剰余金	-	-	-	1,279	1,289	165
その他(注1)	-	-	-	1,407	1,888	1,702
Tier 計	24,150	24,284	21,591	23,979	23,771	19,528
(うち税効果相当額)	(6,058)	(5,654)	(7,454)	(8,698)	(7,759)	(9,790)
優先株式(累積型)	-	-	-	123	138	-
優先出資証券	-	-	-	-	-	-
永久劣後債	7,732	6,617	6,466	9,960	8,436	8,279
永久劣後ローン	550	450	450	650	550	550
有価証券含み益	-	-	-	-	-	-
土地再評価益	993	979	965	993	979	965
貸倒引当金	1,767	1,986	2,286	2,787	3,611	3,926
その他	-	-	-	-	-	-
Upper Tier 計	11,043	10,032	10,168	14,514	13,715	13,721
期限付劣後債	3,674	4,440	4,844	4,333	5,535	6,028
期限付劣後ローン	4,253	5,217	4,889	4,796	5,603	4,993
その他	-	-	-	-	-	174
Lower Tier 計	7,927	9,657	9,733	9,129	11,138	11,196
Tier 計	18,970	19,689	19,902	23,644	24,854	24,918
Tier	-	-	-	-	-	-
控除項目	3,109	3,359	3,359	140	747	893
自己資本合計	40,011	40,614	38,133	47,483	46,795	38,162

リスクアセット	337,088	343,837	324,019
オンバランス項目	307,244	309,880	294,659
オフバランス項目	28,701	32,030	27,816
その他(注2)	1,142	1,925	1,544

431,336	432,877	412,459
395,397	392,980	373,677
31,778	36,087	34,852
4,159	3,810	3,930

自己資本比率	11.86	11.81	11.76
Tier 比率	7.16	7.06	6.66

11.00	10.81	9.25
5.55	5.49	4.73

(注1)その他は少数株主持分、連結調整勘定。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 2 - 付属)自己資本比率の推移 (日本興業銀行) ... (国際統一基準)

(億円)

	単体ベース			連結ベース		
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績
資本金	6,735	6,736	6,736	6,735	6,736	6,736
うち普通株式	4,985	4,986	4,986	4,985	4,986	4,986
うち優先株式(非累積型)	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
優先出資証券	2,784	2,908	3,006	2,784	2,908	3,006
資本準備金	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701
利益準備金	865	961	961			
^① 其他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定			1,644		549	419
任意積立金	1,838	2,118	2,117			
次期繰越金	432	288	358			
剰余金				2,736	2,927	2,170
^② その他(注1)	10	21	2	37	272	290
Tier 計 (うち税効果相当額)	18,347 (3,639)	18,691 (3,238)	16,517 (4,779)	17,994 (3,579)	17,996 (3,207)	15,834 (4,784)
^③ 優先株式(累積型)						
^④ 優先出資証券						
永久劣後債	2,500	2,500	2,500	4,776	4,817	4,825
永久劣後ローン	3,670	3,417	3,409	1,387	1,087	1,087
有価証券含み益						
土地再評価益	732	665	665	732	665	665
貸倒引当金	1,256	1,191	1,344	1,385	1,365	1,561
その他						
Upper Tier 計	8,159	7,774	7,919	8,281	7,936	8,141
^⑤ 期限付劣後債	1,031	1,031	1,031	2,841	3,090	3,100
^⑥ 期限付劣後ローン	5,874	5,726	5,505	4,057	3,647	3,435
その他						
Lower Tier 計	6,905	6,757	6,536	6,898	6,737	6,535
Tier 計	15,064	14,531	14,455	15,180	14,673	14,676
Tier						
控除項目					293	264
自己資本合計	33,411	33,223	30,973	33,175	32,375	30,247

リスクアセット	268,970	275,059	262,161
オンバランス項目	242,825	244,594	232,158
オフバランス項目	25,300	29,500	28,693
その他(注2)	843	964	1,309

	272,004	278,793	265,925
	247,315	248,738	236,162
	21,957	25,794	25,293
	2,731	4,260	4,469

自己資本比率	12.42	12.07	11.81
Tier 比率	6.82	6.79	6.30

	12.19	11.61	11.37
	6.61	6.45	5.95

(注1) 其他は少数株主持分・連結調整勘定等。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 5) 部門別純収益動向

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
リテール・ミドル					
統合 3 行	2,083	2,162	1,074		2,309
ホールセール					
統合 3 行	4,176	4,284	2,692		4,313
証券・インベストメントバンキング・資産運用・信託、決済・マルチメディア					
統合 3 行	174	318	17		56
市場・ALM					
統合 3 行	2,311	1,531	1,748	1	1,817
合計					
統合 3 行	8,066	7,829	5,439		8,478

みずほ証券・みずほ信託銀行合計	58	105	30		190
みずほ証券	138	21	68		270
みずほ信託銀行	196	84	98		80

合計 (統合 3 行 + 証券・信託)	8,008	7,724	5,409		8,668
-----------------------	-------	-------	-------	--	-------

統合 3 行は業務純益、みずほ証券・みずほ信託は経常利益を表示。

(図表 5) 差異説明

(億円)

項目	年度計画	上期実績	差異説明
1 市場・ALM	1,817	1,748	・米国金利の低下を背景に、国債等債権関係損益が好調に推移したこと等により、上期で年度計画にほぼ見合う実績となったもの。

(図表6) リストラ計画 [統合3行合算ベース]

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(役職員数)					
役員数(注1) (人)	90	51	52		51
うち取締役(()内は非常勤) (人)	76(0)	33(0)	34(3)		33(3)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	14(4)	18(6)	18(6)		18(6)
従業員数(注2) (人)	33,631	32,068	31,965		31,275

(注1) 役員数は持株会社を含む。

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	608	588	586		578
海外支店(注2) (店)	49	45	42		42
(参考)海外現地法人(注3) (社)	48	37	36		32

(注1) 出張所、代理店、インスタアランチ、振込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット専門支店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) 直接出資比率50%超の連結子会社(但しSPCを除く)。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (億円)	3,493	3,528	1,724		3,490
うち給与・報酬 (億円)	2,936	2,783	1,376		2,742
平均給与月額 (千円)	476	480	482		481

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	2,404	1,612	652		1,355
うち役員報酬 (百万円)	2,297	1,574	652		1,355
役員賞与(注1) (百万円)	107	37	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	25	27	28		29
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	42	39	75		84

(注1) 役員賞与は使用人兼務の場合の使用人部分で、利益処分によるものは実績・計画とも該当なし。

(注2) 平均役員退職慰労金は、一定の前提のもと、年度毎に平均的に退任者が発生すると仮定した場合の見込み額。ただし、会社分割に伴い発生する退職慰労金については、14/3月期・15/3月期の2期にわたるものと仮定。

(物件費)

物件費 (億円)	4,540	4,589	2,337		5,294
うち機械化関連費用 (億円)	1,251	1,396	744		2,108
除く機械化関連費用 (億円)	3,289	3,193	1,593		3,186

(図表7) 子会社・関連会社一覧【第一勧業銀行】

国内(注1)

2001年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)		資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分		経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
㈱第一勧業ビジネスサービス	79/10月	山本 善彦	事務受託業務	01/09月	23	3	3	8	0.5	2	1	連結		
第一勧業カード㈱	83/02月	金澤 洋	クレジットカード	01/09月	906	478	473	50	6.8	-10	-8	連結		
第一勧業信用開発㈱	69/10月	四分一 康男	信用保証・抵当証券	01/09月	1,934	560	574	619	212.0	-129	226	連結		
第一勧業ファクタリング㈱(注5)	77/04月	早坂 建	ファクタリング	01/09月	3,434	1,434	1,402	25	1.4	4	2	連結		
(株)ハートクレジット	99/04月	金澤 洋	貸金業	01/09月	443	430	430	1.6	0.0	1	1	連結		
㈱第一勧業情報システム	93/04月	筒井 真人	システム開発・計算事務受託	01/09月	186	43	43	51	0.1	12	5	持分法		
㈱ハートファイナンス	84/11月	長沼 堯	貸金業	01/09月	74	138	139	-65	0.2	-3	-3	持分法		
東京ベンチャーキャピタル(株)	74/04月	淀川 和也	ベンチャーキャピタル業務	01/09月	755	657	434	92	0.3	2	1	持分法		
㈱日宝業務センター	99/08月	三崎 一彦	宝くじ証券整理業務	01/09月	34	33	33	0.5	0.0	0	0	持分法		
(株)年金住宅サービスセンター	88/10月	織田 信夫	貸金業	01/09月	553	540	480	12	0.0	1	1	持分法		

海外(注1)

2001年9月末現在、単位：百万現地通貨(但し、IDRは10億ルピー)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)		資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分		経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
DKB Finance(Aruba)A.E.C.	92/02月	湯田 文彦	金融業務	百万USD	01/06月	6,860	0	6,830	0	0.0	0	0	0	0	連結
DKB Asia Limited	78/04月	登山 利昭	マERCHANTバンキング業務、証券業務	百万USD	01/06月	328	53	80	59	54.6	1	1	1	1	連結
P.T.Bank Dai-Ichi Kangyo Indonesia (注6)	91/04月	渥美 益明	一般商業銀行業務	十億IDR	01/06月	2,055	620	620	210	205.1	32	32	32	32	連結
P.T.Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	84/10月	丸山 恭司	リース業務	十億IDR	01/06月	44	160	160	-117	15.6	-4	-4	-4	-4	連結
Dai-Ichi Kangyo Australia Limited	76/02月	大谷 和正	マERCHANTバンキング業務	百万AUD	01/09月	1,525	270	1,051	44	41.8	1	1	1	1	連結
Sathinee Company Ltd.	96/01月	佐々木英二	有価証券投資業務、コネティング業務	百万THB	01/06月	97	82	82	12	0.0	2	1	2	1	連結
DKB Leasing(Thailand)Co.,Ltd.	93/04月	西田 久生	リース業務	百万THB	01/06月	674	539	545	60	23.4	12	12	12	12	持分法
Miracle Funding Corporation	00/05月	-	債権買取業	百万円	01/09月	31,083	26,951	26,951	1	0.0	1	0	1	0	連結

(注1) 2001年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関の与信額が1億円超の会社について記載しております。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。(但し保証予約は除きます)

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注5) 2001年10月1日に第一勧業ファクタリング(株)と富士銀ファクタ(株)が統合し、みずほファクタ(株)となっております。

(注6) 2001年10月1日にP.T.Bank Dai-Ichi Kangyo IndonesiaとP.T.BANK FUJI INTERNATIONAL INDONESIAとP.T.Bank IBJ Indonesiaが統合し、P.T.Bank Mizuho Indonesiaとなっております。

【第一勧業銀行】

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
第一勧業信用開発(株)	上期は、抵当証券貸付における当行との共通融資先の債務者区分見直しや事前求償債権に対する予防的引当金の積み増し等により、経常赤字となった。抵当証券業務からの撤退と保証業務への特化による経営効率化等により、今期より通期で黒字転換の計画。	第一勧業銀行の個人リテール戦略において住宅ローンの保証機能を有する中核会社。
第一勧業カード(株)	2001年度上期はクレジットカード債権延滞発生が増加、引当基準の厳格化等により赤字決算。下期についてはクレジットカード部門の収益増が期待され、通期では赤字幅の縮小を見込む。	第一勧業銀行の個人リテール戦略におけるクレジットカード子会社。
(株)ハートファイナンス	第一勧業銀行グループ内において、提携ローン等の既存債権の管理回収に特化した会社。上期は既存債権の償却負担等から赤字計上。下期も引き続き回収業務をより強化していく方針。	債権管理回収に特化した関連会社。
P.T.Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	新規案件を凍結し、債権回収ならびに不良債権処理に専念。抜本的な対応策により更なるコスト削減を図る方針。	インドネシアにおけるリース拠点。

(図表7) 子会社・関連会社一覧【富士銀行】

国内(注1)

2001年9月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
ジェー・エム・クレジット株	87/12月	信岡 良明	ローン保証業	億円	01/06月	325	195	195	-153	0.0	78	45	連結
芙蓉総合リース株	69/05月	友田 順久	リース・割賦業	億円	01/09月	8,143	4,915	1,863	93	2.4	45	-6	連結
FUYO GENERAL LEASE (HK) LIMITED	89/03月	春日川 和夫	金融業	百万USD	01/06月	66	61	38	4	0.0	0	2	連結
FUYO GENERAL LEASE (USA), INC.	88/09月	友田 順久	金融業	百万USD	01/06月	205	192	123	10	0.0	0	0	連結
FUYO GENERAL LEASE (UK) PLC	89/01月	春日川 和夫	金融業	百万GBP	01/06月	8	4	4	4	0.0	0	0	連結
FUYO LEASE COMPANY LIMITED	73/05月	春日川 和夫	金融業	百万USD	01/06月	87	78	29	7	0.0	0	1	連結
FGL(PANAMA) S.A.	87/06月	春日川 和夫	金融業	百万USD	01/06月	102	95	82	5	0.0	0	0	連結
芙蓉オートリース株	87/01月	家富 恒志	自動車リース業	億円	01/09月	256	196	125	16	0.1	3	2	連結
富士銀ファクター株(注5)	78/04月	原 和司	ファクター業	億円	01/08月	791	207	203	15	5.3	2	1	連結
日本抵当証券株	73/06月	菱山 泰榮	抵当証券業	億円	01/09月	3,846	1,232	1,030	63	0.8	23	17	持分法
不動産調査サービス株	82/04月	時田 栄治	不動産調査業	億円	01/06月	10	55	55	-46	0.0	-51	-51	連結
富士銀行ビル(株)	83/07月	喜田 理	バンパキビル	億円	01/06月	372	387	312	23	0.2	9	9	連結
安信総合ファイナ株	89/04月	安藤 勲	貸金業	億円	01/09月	914	806	22	-10	0.0	-30	-17	連結

海外(注1)

2001年9月末現在、単位：百万現地通貨(但し、IDRは10億ルピー)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
THE FUJI BANK AND TRUST COMPANY	74/11月	田中謙一郎	銀行業務	百万USD	01/06月	727	188	196	261	252.9	11	8	連結
FUJI AMERICA HOLDINGS, INC.	98/01月	沢田昌弘	持株会社	百万USD	01/06月	41,718	8,190	2,068	1,345	1046.8	214	69	連結
FUJI INTERNATIONAL FINANCE (SINGAPORE) LIMITED	97/07月	竹内彰雄	証券業務	百万SGD	01/06月	44	29	16	14	14.0	0	0	連結
P.T. JAYA FUJI LEASING PRATAMA	83/03月	Trisna Muliadi	リース業務	十億IDR	01/06月	271	190	190	27	14.9	0	1	連結
FUJI INTERENATIONAL FINANCE (AUSTRALIA) LIMITED	85/08月	村田 大介	銀行業務	百万AUD	01/06月	1,639	773	4,402	61	56.5	7	5	連結
P.T. BANK FUJI INTERNATIONAL INDONESIA (注6)	89/07月	遠藤孝雄	銀行業務	十億IDR	01/06月	6,962	235	459	278	167.9	47	47	連結
BANGKOK FUJI HOLDING CO., LTD.	94/03月	鈴木布佐人	コルダント業務	百万THB	01/06月	108	40	40	67	135.7	-7	-8	連結
SPRING CAPITAL CORPORATION	98/08月	北島 一明	投資業務	百万USD	01/06月	119	33	33	86	82.0	-7	-7	連結
FUJI SECURITIES INC.	89/12月	Bernard Jensen	証券業	百万USD	01/06月	13,997	404	125	92	0.0	11	6	連結
FUJI FUTURES INC.	98/10月	Joseph Guinan	証券業	百万USD	01/06月	263	2	32	27	0.0	5	3	連結
FUJI FINANCE (CAYMAN) LIMITED	95/02月	西堀 利 中野 武夫	金融業 (劣後債発行)	百万USD	01/06月	7,644	7,555	7,555	0	0.0	0	0	連結

(注1) 2001年9月期中間連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関の与信額が1億円超の会社について記載しております。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として中間連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。但し、直近決算に を付している会社は直近の年度決算日を記入しております。

(注5) 2001年10月1日に第一勧銀ファクター株と富士銀ファクター株が統合し、みずほファクター株となっております。

(注6) 2001年10月1日にP.T. Bank Dai-Ichi Kanyo IndonesiaとP.T. BANK FUJI INTERNATIONAL INDONESIAとP.T. Bank IBJ Indonesiaが統合し、P.T. Bank Mizuho Indonesiaとなっております。

【富士銀行】

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
ジェイ・エム・クレジット(株)	再建計画に則り再建中。引当基準の変更等による繰越損失を計上しているが、00/12期以降経常利益・当期利益は黒字。富士銀行が当社に対して財務上の手当済。	不動産担保ローンの周辺業務を担う会社。03/12期に再建完了予定。
芙蓉総合リース(株)	01/9中間期は当期利益赤字となったが、一過性のものであり02/3期は黒字となる見込。	リース業を中核業務とするみずほファイナンシャルグループの総合金融サービスの一端を担う会社。
FUYO GENERAL LEASE (HK) LIMITED	繰越損失を計上しているが、01/6中間期の経常利益・当期利益は黒字。01/12期以降も黒字となる見込。	芙蓉総合リース100%出資海外子会社。新規業務から撤退済。
FUYO LEASE COMPANY LIMITED	繰越損失を計上しているが、00/12期以降経常利益・当期利益は黒字。01/12期以降も黒字となる見込。	芙蓉総合リース100%出資海外子会社。新規業務から撤退済。
不動産調査サービス(株)		保有資産処分の上、清算する予定。担保評価業務は01/10にみずほファイナンシャルグループの統合担保評価会社へ営業譲渡済。
安信総合ファイナンス(株)	01/9中間期は貸倒引当金の増加により赤字となったが、02/3期は黒字となる見込。不良債権処理も完了し、03/3期以降も黒字となる見込。	小口分譲業者向け等、不動産関連業者向け融資を得意分野とするファイナンス会社。安田信託銀行の不動産関連業務の一端を担う会社。
P.T. JAYA FUJI LEASING PRATAMA	01/6中間期は黒字であり、01/12期以降も黒字となる見込。不良債権の回収促進と本業収益増強により、早期の繰越損失解消を展望。	在インドネシアの日系企業・大手財閥系優良企業を取引対象とするリース業務を展開する会社。
BANKOK FUJI BANK HOLDING CO.,LTD	01/6中間期は株式償却により赤字となったが、本業については引き続き利益計上中。繰越損失については02/12期に解消予定。	主にタイに進出する日系企業のマネジメント掌握ニーズに応える為の出資、コンサルティング業務を行う会社。
SPRING CAPITAL CORPORATION	01/6中間期は保有ファントの償却等により赤字となったが、02/12期は黒字となる見込。	LB0ファンド・CLOイテリ等への投資会社。貸出資金益以外の収益(キャピタルゲイン・配当・手数料等)を増強していく上で戦略上重要な会社。

(図表7) 子会社・関連会社一覧【日本興業銀行】

国内(注1)

2001年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
阪神清和土地(株)	68/03月	有光 逸郎	当行用不動産の保有 管理		01/06月	256	231	231	6	1	0	0	連結
興銀土地建物(株)	68/11月	石井 淳	当行用不動産の保有 管理		01/07月	140	124	124	-13	1	0	0	連結
興銀システム開発(株)	72/10月	柏原 一英	電子計算機を利用し た各種システムの設計 並びに開発の受託等		01/09月	46	5	5	4	0	1	1	連結
興銀カードサービス(株)	86/07月	河西 京二	クレジットカード業		01/09月	27	23	11	2	0	-1	-1	連結
興銀信用保証(株)	88/07月	浜田 正文	信用保証業		01/09月	1	4	4	-3	0	0	0	連結
興銀ファイナンス(株)	89/02月	浜田 正文	貸金業		01/06月	1,453	1,312	431	18	0	0	0	連結
興銀インベストメント(株)	90/04月	与謝野 肇	ベンチャーキャピ タル業		01/09月	13	4	4	9	1	1	3	連結
丸和証券(株)	44/04月	生野 宙孝	証券業務		01/09月	280	68	61	80	2	-2	-2	持分法
新光証券(株)	17/07月	日下部 健	証券業務		01/09月	16,362	1,819	1,020	2,501	520	-20	-73	持分法
通商航空サービス(株)	79/04月	勝目 行彦	旅行代理業		01/09月	10	2	2	1	0	-0	-0	持分法

海外(注1)

2001年9月末現在、単位：百万現地通貨(但し、IDRは10億ルピー)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Industriebank von Japan(Deutschland) Aktiengesellschaft	72/12月	染河 清剛	銀行業務、証券業務	百万DEM	01/06月	2,840	2,426	954	194	162	6	3	連結
P.T.Bumi Daya-IBJ Leasing	84/06月	小崎 日義	リース業	十億IDR	01/06月	263	230	230	-55	21	-7	-7	連結
IBJ Australia Bank Ltd.	85/09月	川崎 悦道	一般商業銀行	百万AUD	01/06月	1,960	1,016	683	150	104	9	7	連結
PT. Bank IBJ Indonesia (注5)	89/09月	藤原 潤也	一般商業銀行	十億IDR	01/06月	1,857	676	651	196	43	133	138	連結
THE INDUSTRIAL BANK OF JAPAN FINANCE COMPANY N.V.	73/04月	西 恵正	起債業務	百万USD	01/06月	3,952	3,922	3,922	-2	0	1	1	連結
The Industrial Bank of Japan Trust Company	74/11月	中井 元	銀行業務・信託業務	百万USD	01/06月	1,550	206	190	374	318	8	4	連結
IBJ Whitehall Bank & Trust Company	23/09月	Dennis G.Buchert	銀行業務・投資顧問 業務	百万USD	01/06月	2,921	1,084	1,075	280	299	-47	-18	連結
IBJ Strategic Investments USA, Inc.	96/07月	井上誠一郎	投資ファンドに対す る出資持分管理業務	百万USD	01/06月	132	26	26	106	102	1	0	連結

(注1) 2001年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関との与信額が1億円超の会社について記載しております。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注5) 2001年10月1日にP.T.Bank Dai-Ichi Kangyo IndonesiaとP.T.BANK FUJI INTERNATIONAL INDONESIAとP.T.Bank IBJ Indonesiaが統合し、P.T.Bank Mizuho Indonesiaとなっております。

【日本興業銀行】

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
興銀土地建物(株)	00/01期の自己査定実施に伴う損失計上により債務超過となっているが、日本興業銀行からの賃料収入により収益は堅調に推移	日本興業銀行の営業用不動産を保有・管理を行うことを目的として設立
興銀カードサービス(株)	貸倒引当金増等により一時的に損失を計上したものの、合理化等により今後の業績は堅調に推移する見込み	日本興業銀行がクレジットカード業務を展開する目的で設立
興銀信用保証(株)	求償権処理に伴う損失計上により、00/3期より債務超過状態となっているものの、徹底した合理化により償却前ベースは利益計上	日本興業銀行の個人ローンの保証を行う目的で設立
丸和証券(株)	01/9期は、日米の景気後退感に加え、米国同時テロ等もあり株式市況が低迷、また、トレーディング損失により赤字となったもののテロ要因の剥落、費用削減及び相場の安定化により業績回復の見通し	日本興業銀行の関連証券会社
新光証券(株)	01/9期は景気後退感・米国同時テロ事件等による株式市場悪化により赤字を余儀なくされたが、02/3期は市場が落ち着き始めていることに加え、当社の一層の体質強化・営業力強化により黒字化する見込み	グループ証券戦略において重要な一翼を担う会社であり、00/5より関連会社
通商航空サービス(株)	取引先の業務渡航減少の影響を受け、若干の経常損失を余儀なくされたものの、安定した取引先基盤を保有しており、今後の業績は堅調に推移する見込み	2001年度内に日本興業銀行の連結対象外会社となる予定
P.T.Bumi Daya-IBJ Leasing	問題債権処理の進捗は見込まれるものの、地場中堅企業を主たる取引先とする当社業績は、引続き厳しいと予想される	問題債権の回収に注力
THE INDUSTRIAL BANK OF JAPAN FINANCE COMPANY N.V.	経常利益及び当期利益は安定した黒字基調となっており、繰越損失は解消の方向	日本興業銀行の自己資本充実の為の劣後債券発行手段及び外貨流動性の為の社債発行手段としての役割
IBJ Whitehall Bank & Trust Company	米国経済の急激な後退によりミドルマーケットにおける取引先の業績が悪化し、新規引当計上を余儀なくされたため赤字決算となったが、01/12期は引当・償却等前広に進め、02/12期には黒字化の見込み	米国に於けるミドルマーケット貸出の橋頭堡としての位置付け

(図表7) 子会社・関連会社一覧【その他】

国内(注1)

2001年9月末現在 単位:億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金額 出資分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金額 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
ユーシーカード(株)	69/06月	望月正二	クレジットカードの取扱い に関する業務	01/09月	1,990	644	340	149	39.7	11	7	連結
みずほインベスターズ証券(株)	22/12月	日比 裕造	証券業務	01/09月	6,549	838	560	715	440	-27	-71	連結

海外(注1)

2001年9月末現在 単位:百万円換算

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近 決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金額 出資分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金額 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Mizuho Bank (Canada)	00/11月	岩本 光男	銀行業務	百万円	00/06月	1,100	61	61	142	165.2	4	4	連結
Mizuho Bank Nederland N.V.	74/03月	近藤 豊司	銀行業務 証券業務	百万円	00/06月	1,772	244	135	131	117.1	8	5	連結
Mizuho Capital Markets Corporation	89/01月	木下 崇	デリバティブ業務	百万円	01/06月	6,478	108	108	224	193.0	9	9	連結
Mizuho International plc	75/04月	相宅 信夫	銀行業務 証券業務	百万円	01/06月	16,948	1,829	902	303	263	16.7	16.7	連結
Mizuho Securities Asia Limited	99/03月	大塚 純	証券業務 投資顧問業務	百万円	01/09月	42	9	9	16	0	-0.3	-0.3	連結
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	87/10月	伴 良一	銀行・信託	百万円	01/06月	112	18	18	63	-	-0	-0	連結

(注1)2001年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金額の与信額が1億円超の会社について記載しております。

(注2)借入金のうち、申請金額が改正案正を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付が、別紙に記載しております。

(注4)原則として連結決算で採用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

【その他】

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほインベスターズ証券(株)	相場の低迷で個人投資家の株式離れが一段と進み、収益の柱である株式関連の手数料が急減したこと等を主因として、99年3月期以来の経常赤字転落。下期も引き続き株式市況の先行は不透明ではあるものの、みずほグループ各社との連携体制強化を図ると共に、一層のコスト削減を強力に押し進め、期間黒字の回復を図る方針。	みずほフィナンシャルグループのミドル・リテール証券として、ホールセール証券部門を担うみずほ証券と共に一体的な業務推進を図ることにより、フルラインの証券サービスを提供する。また、特に個人・富裕層向けリテール証券業務の重要な担い手として、個人の資産運用ニーズに対するグループとしての一貫したサービス提供の一翼を担っていく。
Mizuho Bank (Canada)	バランスのとれた日系・非日系取引の拡大による収益力の増強、統合による経費削減により一層の効率化を図る。	カナダにおける日系・非日系企業取引推進の拠点。
Mizuho Securities Asia Limited	2001年度は日本株式市況の低迷で環境は厳しいものの、合理化を図りながら若干の黒字を予想。	みずほグループにおける海外証券業務のアジア拠点。日本株式を中心に、証券市場外の販売・取次業務に注力。
Mizuho Trust & Banking Co. (USA)	母体3行からのカストディー集約・生保資産取込による業容拡大、経費削減等により14年12月期には黒字転換の見込み。	本体の戦略的業務である資産管理業務の海外拠点(米州)

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	未平比率 (注2)	14/3月末	備考
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)		計画 (注4)	
国内貸出	イバ [®] クレジットを含むベース	776,927	756,086	749,045	1.00	763,886	
	イバ [®] クレジットを除くベース	759,464	742,287	736,683	1.01	750,087	
中小企業向け (注1)	イバ [®] クレジットを含むベース	341,943	334,179	330,723	1.04	330,379	
	イバ [®] クレジットを除くベース	333,142	328,803	325,678	1.04	325,003	
うち保証協会保証付貸出		23,511	22,356	20,527	1.01	22,356	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		118,595	121,193	121,143	1.00	129,493	
うち住宅ローン		109,415	112,552	113,539	1.00	120,852	
その他		316,389	300,714	297,179	0.97	304,014	
海外貸出(注3)		82,599	100,890	92,865	0.96	107,390	
合計		859,526	856,976	841,910	1.00	871,276	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考
		実績 (注4)	実績 (注4)	実績 (A)+(C)+(D)	計画 (注4)	
国内貸出	イバ [®] クレジットを含むベース	776,927	770,998	772,506	786,798	
	イバ [®] クレジットを除くベース	759,464	757,199	760,144	772,999	
中小企業向け(注1)	イバ [®] クレジットを含むベース	341,943	342,330	342,507	343,030	
	イバ [®] クレジットを除くベース	333,142	336,954	337,462	337,654	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下

の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出

(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レートで換算。

(注4) 13年3月期の履行状況報告書より引用。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円 , ()内はうち中小企業向け)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考
貸出金償却(注1)	2,400(542)	1,100(1,028)	8,000(4,500)	
CCC2次ロス(注2)	1,507(1,507)	869(869)		
債権流動化(注3)	402(49)	2,535(881)		
部分直接償却実施額(注4)	10,093(5,554)	3,750(2,329)		
協定銀行等への資産売却額(注5)	16(14)	16(15)		
バルクセールその他(注6)	494(485)	279(273)		
計	14,912(8,151)	8,549(3,633)	8,000(4,500)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 13年3月期の履行状況報告書より引用。

(図表12) リスク管理の状況

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	リスク管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体の信用リスク管理の基本的な方針として、「信用リスク管理の基本方針」を定め、みずほホールディングスのリスク管理グループが、3行の状況を一元的に把握・管理し、ポートフォリオマネジメントの高度化を推進するとともに、中核5社における適切な信用リスク管理体制の構築に努めている。 ・さらに、基本方針に基づき、みずほホールディングスが中核5社から報告を求める事項を定める「信用リスク管理の基本方針細目(信用リスク管理に関する報告基準)」およびクレジットポートフォリオ管理を行うにあたっての基本的事項を定める「信用リスク管理の基本方針細目(クレジットポートフォリオ管理)」を制定し、みずほホールディングスのリスク管理グループが、3行の信用リスクの状況を一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。 ・中核5社においては、与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置するとともに、牽制機能の確保の観点から、独立の与信監査部署を設置し、適切な与信管理体制を構築。 ・3行においては、統一的な信用リスク管理の基本方針に基づき、信用格付制度や信用リスク量の計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリング、与信限度等の管理を行うとともに、これらの観点を踏まえた個別案件審査を行い、また自己査定結果の監査ならびに各営業拠点に対するリスク管理の指導等を実施することにより、与信判断と事後管理の強化を図っている。 ・みずほ信託銀行、みずほ証券においては、それぞれ業態の特性を勘案しつつ、統一的な信用リスク管理の基本方針に基づいた適切な信用リスク管理体制を構築。 ・自己査定については、金融検査マニュアルに準拠した厳正な統一基準を策定し、平成12年3月期決算より適用。 ・各国別の与信限度(カントリーリミット)については、3行統一基準に基づく管理体制の構築に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・信用格付制度については、3行統一の体系を構築し、平成13年4月より順次移行を開始。

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
金利リスク・マーケットリスク	リスク管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットリスク（含むバンキングに係わる金利リスク）については、グループ全体のマーケットリスク管理の基本的な方針として「市場リスク管理の基本方針」を定めて管理。これに則り、中核5社においても、リスク管理の基本方針の策定・見直しを行い、統一的なリスク管理の枠組みを構築。 ・さらに、基本方針に基づき、計測対象、リスク制御の手法、みずほホールディングスが中核5社から報告を求める事項等を定める「市場リスク管理の基本方針細目」を制定。 ・みずほホールディングスが、中核5社のマーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）を把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 ・中核5社においては、独立したリスク管理部署が、V A R ・ B P V等の各種リスク指標を用い、個別会社としての役割と権限を明確にしたリスク把握・管理を実施。 ・リスク状況については、みずほホールディングスのリスク管理グループにおいて一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「市場リスク管理の基本方針細目」の改定（損失制御手法のレベルアップ等）を実施。 ・みずほホールディングス A L M ・マーケットリスク委員会でのリスク管理報告の内容を改定。
流動性リスク	リスク管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスクについては、グループ全体の流動性リスク管理の基本的な方針として「流動性リスク管理の基本方針」を定めて管理。これに則り、中核5社においても、リスク管理の基本方針の策定・見直しを行い、統一的なリスク管理の枠組みを構築。 ・さらに、基本方針に基づき、計測手法・管理指標、みずほホールディングスが中核5社から報告を求める事項等を定める「流動性リスク管理の基本方針細目」を制定。 ・資金繰りリスクについては、各中核5社でリスク管理枠（流動性リスク管理指標）内において資金繰りを十分管理するとともに、みずほホールディングスが、中核5社のリスクを把握・管理。各中核5社においては、資金繰り管理部門は、資金調達の計画策定・実績管理を含めた資金繰りの管理・運営を行う一方、リスク管理部門がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、みずほホールディングスにおいてリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・リスク状況については、みずほホールディングスのリスク管理グループにおいて一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「流動性リスク管理の基本方針細目」の改定を実施。 ・みずほホールディングスでの市場流動性リスクの把握・分析方法の拡充。

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
事務リスク	IT・システム・事務グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・事務リスクについては、グループ全体の事務リスク管理の基本的な方針として「事務リスク管理の基本方針」を定めて管理。 ・さらに、基本方針に基づき、みずほホールディングスが中核5社から報告を求める事項を定める「事務リスク管理の基本方針細目（中核5社等からの報告基準）」を制定。 ・みずほホールディングスが、中核5社(来年4月以降4社)の事務リスクを把握・管理。 ・リスク状況については、みずほホールディングスのIT・システム・事務グループが一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほフィナンシャルグループ事務部門の緊急連絡体制を整備。 ・新BIS規制の動向を踏まえ、リスク管理グループとともに、みずほフィナンシャルグループとしてのオペレーショナル・リスク計量化を検討中。
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	IT・システム・事務グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・EDPリスクについては、グループ全体のシステムリスク管理の基本的な方針として「システムリスク管理の基本方針」を定めて管理。 ・また、「セキュリティポリシー」を制定し、システムに関わる情報資産の保護ならびに安全な利用についての基本的な取組方針を定めている。 ・みずほホールディングスが、中核5社のシステムリスクを把握・管理。 ・リスク状況については、みずほホールディングスのIT・システム・事務グループが一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「中核5社からのシステム障害報告に係わる手続き」を改定し、中核5社以外の傘下会社における重大障害を管理対象に追加。
法務リスク	コンプライアンス統括グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・法務リスクについては、グループ全体の法務リスク管理の基本的な方針として「法務リスク管理の基本方針」を定めて管理。これに則り、中核5社においても法務リスク管理の基本方針の策定・見直しを行い、統一的なリスク管理の枠組みを構築。 ・さらに、基本方針に基づき、みずほホールディングスにおけるリーガルチェック実施体制、リスク状況の把握体制等を構築し、みずほホールディングスが中核5社等に報告を求める事項等を定める「法務リスク管理の基本方針細則」を制定。 ・みずほホールディングスが、中核5社の法務リスクを把握・管理する体制とし、法務リスク管理に関する基本的企画・運営は、みずほホールディングスのコンプライアンス統括グループが行う。 ・リスク状況については、みずほホールディングスのコンプライアンス統括グループが一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中核5社より各社基本方針に基づく法務リスク管理施策の実施状況につき報告を受け、管理体制整備・運営状況を把握、確認。みずほホールディングスにおける法務リスク管理施策の実施状況と併せみずほホールディングス経営陣あて報告。

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	当期における改善等の状況
レピュテーションリスク	企画グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループのレピュテーションリスクに関する各種情報については、みずほホールディングスの企画グループが一元的に把握・管理し、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告する体制とする。 ・具体的には、レピュテーションリスクにかかる情報を把握・管理し、必要に応じて事前に予防的対応をとるとともに、リスクが発生した場合には、速やかに適切な対応をとる体制とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社におけるレピュテーションリスクに係る情報管理ルールを策定。

(図表 1 3) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容 [統合 3 行合算ベース]

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	8,059	10,017	9,442	11,258
危険債権	16,130	18,184	21,168	24,973
要管理債権	17,767	18,399	25,170	26,957
正常債権	937,091	1,011,696	916,372	981,956

連結については、第一勧業銀行 (連結)、富士銀行 (単体及び国内関連金融会社)、日本興業銀行 (連結) の合算値。富士銀行の国内関連金融会社は、安田信託銀行及びその連結金融子会社 (銀行勘定)、芙蓉総合リース、富士銀ファクター、ジェーエムシークレジット、富士銀クレジット (以上連結対象子会社)、日本抵当証券 (持分法適用会社)、芙蓉総合開発 (非連結)。

引当金の状況 [統合 3 行合算ベース]

(億円)

	13/3月末 実績 (単体)	13/3月末 実績 (連結)	13/9月末 実績 (単体)	13/9月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	5,538	7,807	6,503	8,772
個別貸倒引当金	7,600	8,179	8,842	10,046
特定海外債権引当勘定	258	289	245	272
貸倒引当金計	13,397	16,276	15,591	19,091
債権売却損失引当金	1,953	1,990	1,182	1,219
特定債務者支援引当金	1,767	1,596	2,191	1,955
引当金 小計	17,119	19,863	18,965	22,266
特別留保金				
債権償却準備金				
小計				
合計	17,119	19,863	18,965	22,266

(図表 1 4) リスク管理債権情報(注 1) [統合 3 行合算ベース]

(億円、 %)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	4,276	4,700	5,532	5,865
部分直接償却	10,756		13,826	
延滞債権額(B)	18,897	21,696	24,055	29,118
3か月以上延滞債権額(C)	1,372	1,248	1,497	1,555
貸出条件緩和債権額(D)	16,394	17,917	23,672	25,899
金利減免債権				
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権				
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	40,941	45,562	54,757	62,440
比率 (E)/総貸出	4.78	4.94	6.50	6.89

(注 1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」
(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従って計上。

(図表15)不良債権処理状況 [統合3行合算ベース]

(億円)

	単体				
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	8,671	6,955	7,758		
個別貸倒引当金繰入額	3,734	2,419	3,025		
貸出金償却等(C)	4,301	3,443	4,086		
貸出金償却	2,723	2,667	3,726		
C C P C 向け債権売却損	407	340	184		
協定銀行等への資産売却損(注1)	57	13	8		
その他債権売却損	308	190	166		
債権放棄損	803	232	0		
債権売却損失引当金繰入額	1,000	520	126		
特定債務者支援引当金繰入額	342	597	532		
特定海外債権引当勘定繰入	24	25	11		
一般貸倒引当金繰入額(B)	250	16	857		
合計(A)+(B)	8,421	6,938	8,616		20,000

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	5,437	11,678	3,665		
----------------------	-------	--------	-------	--	--

グロス直接償却等(C)+(D)	9,739	15,123	7,751		
-----------------	-------	--------	-------	--	--

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(億円)

	連結				
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	10,450	7,911	9,420		
個別貸倒引当金繰入額	3,531	2,311	4,037		
貸出金償却等(C)	6,093	4,661	4,738		
貸出金償却	4,235	3,765	4,340		
C C P C 向け債権売却損	407	343	184		
協定銀行等への資産売却損(注1)	57	13	8		
その他債権売却損	733	304	203		
債権放棄損	658	232	3		
債権売却損失引当金繰入額	1,014	524	128		
特定債務者支援引当金繰入額	166	434	531		
特定海外債権引当勘定繰入	25	21	14		
一般貸倒引当金繰入額(B)	323	608	954		
合計(A)+(B)	10,773	8,519	10,375		

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)			4,131		
----------------------	--	--	-------	--	--

グロス直接償却等(C)+(D)			8,869		
-----------------	--	--	-------	--	--

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)12/3月期の連結は統合3行ごとの連結ベース計数の合算値。

(図表 16)不良債権償却原資 [統合 3 行合算ベース]

(億円)

	単体				
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,066	7,829	5,439		8,600
国債等債券関係損益	356	719	796		1,000
株式等損益	6,917	3,215	874		0
不動産処分損益	175	230	59		0
内部留保利益	0	0	1,492		6,600
その他	0	0	870		4,800
合計	14,806	10,814	8,616		20,000

(億円)

	連結				
	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,066	7,829	5,439		
国債等債券関係損益	356	719	796		
株式等損益	8,329	5,150	656		
不動産処分損益	245	367	74		
内部留保利益	0	0	2,646		
その他	0	0	1,708		
合計	16,150	12,612	10,375		

(注 1) 12/3月期の連結は統合 3 行ごとの連結ベース計数の合算値。

(注 2) 業務純益は統合 3 行単体業務純益。

(注 3) 内部留保利益は当期損失を記載。

(図表 17)倒産先一覧 [統合 3 行合算ベース]

(件、億円)

	倒産 1 期前における債務者区分		倒産半期前における債務者区分	
	件数	金額	件数	金額
正常先	93	3,761	78	3,659
要注意先	114	698	103	348
破綻懸念先	38	296	52	573
実質破綻先	12	94	24	269
合計	257	4,850	257	4,850

(注 1) 小口 (与信額 50 百万円未満) は除く。

(注 2) 金額は与信額ベース。

(参考) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

	12 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,400
危険債権	14,255
要管理債権	16,708
正常債権	907,271
総与信残高	948,636

(図表18-1) 評価損益総括表 (平成13年9月末、単体：統合3行合算ベース)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	47			
	債券				
	株式				
	その他	47			
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	20,119	1,462		1,462
	債券				
	株式	15,705	1,462		1,462
	その他	4,413			
	金銭の信託				
その他	有価証券	233,596	10,796	4,189	14,986
	債券	121,606	126	183	310
	株式	59,355	10,810	3,424	14,235
	その他	52,634	141	581	440
	金銭の信託				

(注) 「評価損益」欄には時価のある有価証券について記載。

その他

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	10,252	8,131	2,121	55	2,177
その他不動産	395	299	95	1	96
その他資産(注2)			101		

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価の

実施時期：平成10/3月期

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18 - 2) 評価損益総括表 (平成13年9月末、連結ベース)

有価証券

(金額単位：億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券				
	債券				
	株式				
	その他				
	金銭の信託				
子会社等	有価証券	2,126	296	3	300
	債券				
	株式	1,301	296	3	300
	その他	824			
	金銭の信託				
その他	有価証券	258,747	11,509	4,781	16,291
	債券	132,216	100	229	329
	株式	65,190	11,542	3,882	15,425
	その他	61,340	134	670	535
	金銭の信託	47	10	10	

(注) 「評価損益」欄には時価のある有価証券について記載。

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	10,985	8,764	2,220	122	2,343
その他不動産	471	370	101	11	113
その他資産(注2)			106		

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価の

実施時期：平成10/3月期

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19) オフバランス取引総括表 [連結ベース]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	13/3月末	13/9月末	13/3月末	13/9月末
金融先物取引	1,317,851	1,143,851		
金利スワップ	5,060,048	5,026,913	73,580	85,810
通貨スワップ	138,908	145,159	11,378	9,595
先物外国為替取引	553,649	501,497	22,279	11,054
金利オプションの買い	230,982	375,999	714	1,071
通貨オプションの買い	34,809	37,866	2,218	1,856
その他の金融派生商品	672,971	740,231	1,195	1,402
一括ネットティング契約による 与信相当額削除効果()			67,988	71,672
合計	8,009,220	7,971,519	43,378	39,118

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引と原契約期間が2週間以内の取引を加算したものの。

(図表 20)信用力別構成(平成13年9月末時点) [統合3行合算ベース]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用 力を有する取引 先	格付BB/Ba以下 に相当する信用 力を有する取引 先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	29,919	6,870	984	37,774
信用コスト	4	35	28	68
信用リスク量	113	93	45	252